

# 案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASO CHN/S 201B/88

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	<M/P, F/S> 大連港 (1986年の取扱貨物量4,429万トン) 及び大連湾				1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中
2. 調査名	大連港港湾整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	D 1) 2)	内貨分	外貨分		○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容					(状況)		
4. 分類番号		<M/P> 1. 2000年を目標とする大連湾新港整備計画 合計15バースの埠頭、島防波堤600m、南防波堤420m、陸港鉄道・道路				① 第1期計画 (前半4バース) 資金調達：出資 工事：1987年8月 誓言工事着手 1991年 コンテナ1バース、多目的1バース暫定使用開始 1992年12月 全4バース供用開始			
5. 調査の種類	M/P+F/S	2. 1995年を目標とする大連湾新港整備計画 埠頭計画：金碧英石埠頭1バース、化学肥料埠頭1バース、非金属鉱石埠頭2バース 鉄鋼、雜貨埠頭4バース、コンテナ埠頭2バース				② 後半6バース 大連湾新港の残り6バースについては、天安門事件により内借款が途絶したが、1994年度に融資が決定された。 資金調達：1995年1月 L/A 66.55億円 (大連大連湾第1期建設事業)			
6. 相手国の担当機関	交通部 大連港務局	3. 大連港港区個別改善計画 旅客船バース：新設4バース (大港区第1突堤の先端部、臨時便及び定期便の両方利用) 埠頭整備：No.6バースをコンテナ専用バースに改良 (コンピュータ導入による情報 処理システム整備) 東部埋立造成地利用：50ha造成、鉄鋼、雜貨バース (4バース) 等 事業費は算出せず。							
7. 調査の目的	大連旧港の個別改善計画と大連湾新港の整備計画策定	<F/S> ① 岸壁：1,440m バース 2 (5万DWT)、3 (2万DWT)、 1 (1.5万DWT) ② 仮護岸・埋立護岸：1,150m				③ 海溝：5,145m ④ 埋立 (陸上土砂)：3,070m ⑤ 埋立 (海底土砂)：772m ⑥ 道路・ヤード等舗装：250,800m <sup>2</sup>			
8. S/W締結年月	1986年 11月								
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本工営(株)	計画事業期間		1) 1990. -1994. 2) 3)	4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR <sup>1)</sup> 2) 3) FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	3.70	
10. 団員数	17	条件又は開発効果							
調査期間	1987.4-1988.10(18ヶ月)	<M/P> 【条件】 2000年における大連港全体の取扱量は、7,585万トン、新港では、851万トンを投うこととした。 【開発効果】 ①対外貿易の促進、②物資流通の円滑化、③東北地区の発展							
延べ人月	99.70	<F/S> 【条件】 プロジェクトライフは35年とし、新港6バースを対象とする。1995年の取扱貨物量を6,386万トンとし、うち新港では5,86万トンを対象とする。 【開発効果】 ①行船費用・時間費用・荷役費用の節減、②海上輸送費・陸上輸送費の節減、③経済技術開発区の工業立地および都市開発の促進、④雇用機会の増加、⑤東北地区の経済発展の促進							
国内 現地	52.80 46.90								
11. 付帯調査・現地再委託				2. 主な理由					
12. 経費実績 額 コンサルタント経費	313,439 (千円) 240,779	5. 技術移転	内地にてセミナーを開催し、日本においてはカウンターパート研修を実施した (人数不明)。				3. 主な情報源	①, ③	

外因語名 Dalian Port Development Project

[M/P+F/S]

# 案件要約表(F/S)

ASO CHN/A 303/88

作成1990年3月  
改訂1997年3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1.国名	中国	1. サイト 又はエリア	中國内陸部(長江の中流)の湖北省北部地域 (1,540km <sup>2</sup> 、人口112万人)					
2.調査名	湖北省北部農業水利開発計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥148=3.7亿元	1) 30,180 2) 40,660 3)	内貨分 16,900 外貨分 13,280	1) 2) 23,000 17,660		1.プロジェクトの現況(区分)	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中
3.分野分類	農業/農業一般	3.主な事業内容	湖北省の鄧北尚地において、灌漑農業を安定させるため、旱ぼつの整備地域である2つの地域において農業水利整備計画のフィージビリティ調査を行った。					
4.分類番号			石台寺地区	引丹地区(清泉溝)			(状況)	
5.調査の種類	F/S	灌漑面積(ha)	14,053	140,000			1.石台寺地区 次段階調査: 1990年5月~1990年8月 無償資金協力による基本設計調査実施 資金調達: 1991.7.1 EIN署名(湖北省北部農業水利整備計画 16.35億円)、計23基のポンプのうち13基のポンプと付帯機器の機材供与。工事は、中国側の負担。 工事: ・揚水計画は、調査対象地以外の水系への水供給のため、JICA調査の5.5m <sup>3</sup> /sを8.4m <sup>3</sup> /sに変更 ・1級農場のポンプ3機搭付完了 ・2級農場のポンプ3機搭付中 ・3級、4級及び4.1級農場のポンプは、1993年3月中に据付終了予定 ・各農場の基本建設は終了しているが、2級農場から3級農場までの水路棧の建設が資金不足のため遅延 ・送電工事実施中 ・幹線水路は、1993年5月に終了予定、末達水路は、改善地区、新設地区を含め、順次通水し、全ての灌漑施設は1995年完成予定	
6.相手国の担当機関	湖北省科学技術委員会 襄樊市科学技術委員会	揚水機場(ヶ所)	6	1			日本に対する今後の要望: 運転開始時の定期専門家3名(管理、ポンプ、電気の各分野)派遣	
7.調査の目的	灌漑整備計画の策定	取水量(m <sup>3</sup> /s)	7.00	60.00			2.引丹地区 次段階調査: 資金調達: 自国資金で実施 日本の無償資金協力要望一ポンプ4基、5億円程度 モードル農園への機材供与	
8.S/W締結年月	1987年1月	計画事業期間	1) 1989. -1993. 3)	2)			工事: ・揚水計画は、河南省の要請により灌漑面積を20,000ha追加したため、JICA調査の50m <sup>3</sup> /sを87m <sup>3</sup> /sに変更 ・清泉溝揚水機場の建物完成 ・計12基のポンプのうち、8基搭付完了(費用2億元)、通水済み ・残りは、資金不足のため中断(9,000万元必要) ・1991年8月 全工事完工	
9.コンサルタント	太陽コンサルタント(株) 日本技術開発(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	7.55 27.94 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	13.73 47.91 3)	2.主な理由 農業発展は中国の経済発展の重要なキーポイントであるといふ政策から、湖北省の乾燥地帯の開発を早急に実施することになったため。
10. 調査員数	12	条件又は開発効果	【前提条件】 1) 石台寺地区 ①灌漑農業により、耕地の作付け率を現在の17%より更に200%に近づける。 ②現在農家の規模は平均10ムー(0.67ha)であるが、将来は農業人口の減少から漸次拡大に向かう。 ③現在の耕種農業を中心とした農業形態は、今後も同様の形態で継続することとし、取種性の高い且つ安定した作物を選定する。 ④地方維持を図るため、耕地への有機質の投入を拡大する。 ⑤既設のダムや自然水の有効利用を図る。 ⑥1974年の千穏年を基準として施設を計画する。 2) 引丹地区(清泉溝取水施設拡張計画) ①引丹ダムの水位が高いときは、共同導水路を通じて100m <sup>3</sup> /sの自然取水を行う。					
調査期間	1987.7-1988.6(12ヶ月)	【開発効果】	①就労機会の創出 ②農民の生活水準の向上 ③大豆、飼料等の増産により、外貨の獲得に貢献する。 上記EIRRは1)で7.55~9.35%, 2)で27.94~35.39%となる。					
延べ人月	52.52	5.技術移転	①日中合作(日本側と同様の調査方法を転用して共同で調査を行った。) ②セミナーの開催 ③OJT					
国内	41.69		3.主な情報源 ①、②、③、④					
現地	10.83							
11.付帯調査・現地再委託								
12.経費実績	185,535(千円) コンサルタント経費 154,282							

外国語名 Irrigation Development Project in Northern Hubei

[F/S, D/D]

### 案 件 要 約 表 (F/S)

ASO CHN/S 309/88

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

## 外國語名 Guanyinze Reservoir Project

F/S,D/D

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASO CHN/S 310/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状					
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	中華人民共和国北京市 北京首都空港					1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中 [ ] 具体化準備中 ○ 実施済 [ ] 延延・中断 ○ 部分実施 [ ] 中止・消滅 ● 実施中 [ ] 具体化進行中			
2. 調査名	北京首都空港施設地区拡張計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 262,438	内貨分	1) 2) 3)	118,900						
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容	- 旅客ターミナルビル増設 約129,000m <sup>2</sup> 、貨物ターミナルビル新設 約9,000m <sup>2</sup> - 空港管理ビル新設 約 9,000m <sup>2</sup> 、職員住宅(家庭用15棟、单身用2棟) - 駐車場増設 約41,700m <sup>2</sup> 、空港設備増設 10,000kVA×2 - 附水槽及び附属設備増設 2,700m <sup>3</sup> ×2、汚水処理施設増設 3,300m <sup>3</sup> /日 - 航空汚物処理設備増設 20m <sup>3</sup> /日、航空燃料供給施設増設 3,500t/h×6基 - 熱供給施設増設 (ボイラー 65t/h×5、発電機 3,000kW×3) - エプロン増設: ローディングスポット19、ナイトステイスポット6 - その他電源設備、ガス供給設備、ランプ復材等									
4. 分類番号												
5. 調査の種類	F/S											
6. 相手国の担当機関	中国民航											
7. 調査の目的	旅客ターミナルビルの計画											
8. S/W締結年月	1987年 9月	計画事業期間	1) 1991.4-1994.12 3)		2)							
9. コンサルタント	(株)日本空港コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	24.40	FIRR 1) 2) 3)	9.30					
10. 団員数	6	条件又は開発効果	北京首都空港の現在の旅客ターミナルビルは、急増する旅客に対応できない状況であり、種々の問題が発生してきている。 中国は1990年のアジア大会や、オリンピック大会などをはじめ、対外開放政策を進め、市内の受入施設も整ってきていている。このような状況の中、玄関口である首都空港の整備が進み、他の施設の整備とも相まって観光客、ビジネス客の一層の増加が見込まれ、外国航空会社の便の発着の増加と共に外貨収入が増大する。また、空港施設の新設により雇用される人員の増加、各種関連施設への波及効果、経済に対する刺激など様々な効果が期待できる。									
調査團	調査期間 延べ人月 国内 現地	1988.3-1989.1(11ヶ月) 39.50 24.00 15.50										
11. 付帯調査・現地再委託	測量・ボーリング											
12. 経費実績	104,412(千円) コンサルタント経費 93,153	5. 技術移転	カウンターパートと共に調査を実施し、調査方法、調査結果のまとめ方、改善に必要なデータの作成・収集などについてノウハウを移形した。特に最高技術者は、実際に中国側が実施した基礎データ収集の必要性についての認識を深化させた。 施工技術者の登録。									
		3. 主な情報源	①、②、③、④、⑤ - Control Section of Expansion Works, Dept. of Aviation, Beijing International Airport.									

外国語名 Beijing Airport International Terminal Area Development

[F/S, D/D]

# 案 件 要 約 表 (F/S)

作成1991年 3月  
改訂1997年 3月

ASO CHN/A 304/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状			
1.国名	中国	1.サイト 又はエリア	湖南省北部(長江中流域右岸)					1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中
2.調査名	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=4.1元	1) 28,263	内貨分	1) 2) 3)	27,833			<input type="radio"/> 実施済	<input type="radio"/> 延延・中断
3.分野分類	農業/農業一般	3.主な事業内容						(状況) 次段階調査: (平成7年度国内調査) 1995年2月~6月 無償資金協力のためのB/D、D/D	<input type="radio"/> 一部実施済	<input type="radio"/> 中止・消滅
4.分類番号		1) 南大堤典型区 (15,400ha: 南大(8,930ha), 黃茅洲(6,470ha)) 堤防補強工事、川・排水施設、向南排水機場、貴茅洲(木路送電施設、末塗網場、南大区新增設機場)							<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 具体化進行中
5.調査の種類	F/S	2) 石磚湖堤典型区 (105ha) 技術開発実験センター、川・排水施設、機場、用水路、その他園芸施設、自動灌水装置、トンネルハウス、						資金調達: (平成3年度在外事務所調査) 事業予算25.5億円 国内調達13.5億円 1991年 無償資金協力要請12億円 (1996年 無償資金協力認可10億円) 中国においては土木工事を主体とする農業水利事業については内貨立てとなっているため、外貨を必要とする施設についてのみ資金要請がでてきている。		
6.相手国の担当機関	湖南省科学技術委員会 Human Science and Technology Commission	計画事業期間は、着手より5年間								
7.調査の目的	農開発地区の水利及び農業開発計画のHS	計画事業期間	1) 3)	2)						
8.S/W締結年月	1988年 4月	4.フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	13.60 20.10 3)	FIRR 1) 2) 3)				
9.コンサルタント	(株)三恵コンサルタンツ 日本技術開発(株)	条件又は開発効果								
10. 団員数	14	【条件】 ・評価期間を1) 50年、2) 20年とする。 ・作物増加純収益を事業の直接便益とする。								
調査團	調査期間 1988.8-1990.2(18ヶ月)	【開発効果】 洞庭湖干拓地の農業振興と石磚湖地区の都市近郊型蔬菜農業の振興が可能となる。								
	延べ入月 国内 現地	53.70 19.60 34.10								
11.付帯調査・現地再委託										
12.経費実績	総額 コンサルタント経費	184,946(千円) 160,483	5.技術移転	調査期間中、相手国担当者に対し中国及び日本で技術研修を行った。					3.主な情報源 ①、②、③	

外国语名 Integrated Agricultural Infrastructure Development in Dong Ting Lake Area in Hunan Province

[F/S,D/D]

# 案 件 要 約 表 (F/S)

ASO CHN/S 312/89

作成1991年 3月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状		
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	武汉市(行政区域内人口16,294千人、市街地人口13,523千人; 行政区域面積3,392km <sup>2</sup> ; 1987年)						1. プロジェクト の現況(区分)	(状況)
2. 調査名	武汉天河空港建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 142,120 2) 3)	内貨分 94,200	1) 2) 3)	外貨分 47,920				
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容	【空港施設および関連施設の新設】 ①エアフィールド施設 ①滑走路: 3,000m×45m; ②誘導路: 并行誘導路1本、取付誘導路2本等計12本 ③エプロン: 19スポット ②ターミナル施設 ①旅客ターミナルビル: 29,035m <sup>2</sup> ; ②貨物ターミナルビル: 4,930m <sup>2</sup> ; ③航空機整備施設: 9,000m <sup>2</sup> ; ④GSE施設: 2,000m <sup>2</sup> ; ⑤棧内道路および駐車場: 15,600m <sup>2</sup> ③航空保安施設 ①無線施設: ILS, LIZ, GP, MM, VOR/DME, NDB等 ②照明施設: ALS, SALS, RWCL, RWYL, TWCL, TWYL, AFL等 ③航空管制施設: 航空管制塔、IFR室、ASR/SSR等 ④通信施設: AFTN用テレタイプライター、RTF、VHF/UHF機器 ⑤気象施設: 気象レーダー、風向風速計、衛生受信装置等 4) 空港関連施設 排水施設、給水施設、汚水処理施設、電力供給施設、冷暖房施設、消防救難施設、警備施設、関連建物、関連道路(空港アクセス道路、既存道路の移設)、専用鉄道							
4. 分類番号		計画事業期間	1) 1990.8-1993.12 2) 3)		次段階調査: 1991年 F/S終了後、中国民間航空局、中南中国科学院を中心とした中国のコンサルタント8社により、詳細設計実施。 資金調達: 1991年3月 OECF融資 L/A締結(武汉天河空港建設 62.79億円) 事業内容: ①離発着エリア(滑走路3,000m×45m、ターミナルエプロン 8,700m <sup>2</sup> ) ②ターミナルエリア(旅客ターミナル 25,000m <sup>2</sup> 、貨物ターミナル 3,000m <sup>2</sup> ) ③空港付属ユーティリティ、関連施設、アクセス道路等 (完成6年度現地調査) 建設工事総額は、6.55億円の見込み。資金調達は、 OECF(第3次回債款) 50億円(2億元相当) 中国政府 1億元 武汉市政府 0.9億元 であり、残りの2.65億元は、武汉市政府への現在の武汉南湖空港の開発権を委譲することを条件に、市政府より資金供与を受ける。					
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	12.10 FIRR 1) 2) 3)	7.80	II. 工事: 1990年12月16日 着工命令 1992年 武漢市第1建築局が工事開始。F/Sとの主な相違点は、滑走路を3,000mから3,400mへ延長したこと。理由は、当初、想定したB747-200よりも大型のB747-400(国際便)の発着に対応するため。 1992年10月 滑走路及びターミナルビルの躯体部分 完成 1993年末 空港、施設工事 完了 プライドチェック 終了 1994年12月末 空港へのアクセス道路、従業員宿舎などの施設は現在工事中。 1994年12月27日 当空港の開港式が行われ、新設の空港として本格的な供用を開始した。	1. プロジェクト の現況(区分)	(状況)
6. 相手国の 担当機関	中国民用航空局(武汉)	10. 団員数	9	11. 付帯調査・ 現地再委託	【開発効果】 ①経済効益は航空旅客の交通時間節約、航空会社の直接運航費の節約、航空旅客の受け入れ増加による観光収入の増大、経済費用は空港建設費と維持管理費として概算した。 ②プロジェクト建設期間は1990年から4年間、プロジェクトライフは20年間とする。					
調査期間	1988.11-1990.3(13ヶ月)	調査日	延べ人月 国内 現地	58.25 31.25 27.00	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	178,657(千円) 136,482	5. 技術移転 ①空港計画全般 ②アンケートによる航空旅客実態調査 ③日本での研修(人数不明)	3. 主な情報源 ①、②、③、④	2. 主な理由	[F/S, D/D]

外国语名 Construction Project of Wuhan / Tanhe Civil Airport

# 案 件 要 約 表 (F/S)

作成1991年 3月  
改訂1997年 3月

ASO CHN/S 311/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状			
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	秦皇島港：秦皇島市面積 7752km <sup>2</sup> , 人口 235万人 連雲港：连云港市面積 6327km <sup>2</sup> , 人口 316万人 石臼港：日照市面積 1915km <sup>2</sup> , 人口 102万人						1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中	□ 具体化準備中
2. 調査名	三港湾整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=3.722元	1) 126,455 2) 162,251 3) 107,420	内貨分 外貨分	1) 72,821 2) 116,684 3) 61,305 53,906 45,566 46,112	1) 2) 3)	○ 実施済	□ 延滞・中断			
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	1995年概算計画が出され、港湾土木施設の主なものは、以下の通り。						(状況) 次段階調査：	○ 一部実施済	□ 中止・消滅
4. 分類番号		項目	単位	1) 秦皇島港	2) 連雲港	3) 石臼港	● 実施中	○ 具体化進行中			
5. 調査の種類	F/S	防波堤	m	300	—	876					
6. 相手国の担当機関	交通部	岸壁	m	1,802.5	1,100	900					
7. 調査の目的	秦皇島港浅水埠頭建設計画、連雲港城 諸港区建設計画及び石臼港第二期建設 計画に係るF/Sの実施	バース	2 (3.5万DWT) 3 (2万DWT) 2 (1.5万DWT)	6 (1.5DWT)	1 (2万DWT) 4 (1.5万DWT)						
8. S/W締結年月	1988年 8月	護岸	m	610	1,865	1,605					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 八千代エンジニアリング(株)	浚渫	1m <sup>3</sup>	4,400	9,816	1,005					
10.	11. 団員数	条件又は開発効果	埋立	1m <sup>3</sup>	3,230	3,773	2,596				
調査團	調査期間	【条件】	計画事業期間	1) 1991.-1995. 3) 1991.-1995.	2) 1991.-1994.				1. 事：(平成4年度現地調査及び平成6年度国内調査)		
	延べ人月	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	19.60 13.10 12.90	FIRR 1) 2) 3)	5.10 3.60 3.90		(1) 日照港：省島嶼、連雲港に比べ新しく、臨海工業を将来発展させる余地があり、また、石炭产地に近いため、本港の取扱貨物量が急増している。整備は、F/S調査の提案に従事して進行している。1991年末にケーランの準備工に着手し、岸壁延長893mのうち、ケーラン延長780mの施工が完了している。1995年末に5バースを完成させる予定で工事中。木材埠頭建設のために、防波堤は1990年に完工。		
	国内 現地	【開発効果】 ①運賃費用等の節減効果 ②地域開発促進効果等	単位	1) 秦皇島港	2) 連雲港	3) 石臼港			(2) 秦皇島港：長期港湾開発構想を盛り込んだ全体計画は、1991年に河北省と交通部で承認された。港湾運営の効率向上のため、第1作業区は石炭荷役公司、第2作業区は石油荷役公司に運営を分離し、人事権、運賃決定など競争原理の導入を図っている。		
		プロジェクトライフ 1995年の取扱貨物推定 対象とする貨物量	年 万ton 万ton	35 889 300	34 2,260 220	35 245 220			(3) 連雲港城港區：国の審査を受け、以下の計画変更があった他は、ほぼF/Sの提案通りに実施予定。1993年5月に埠頭建設のための杭打開始予定。1996年6月末に完成予定。 ・替貨取扱量：160万トンから150万トンに減少 ・航路：港外12mから10mに、港内6.6mから5mに減少 内陸地域への輸送力増強のための管線鉄道の複線化(徐州～県)完了。1995年目標		
	11. 付帯調査・現地再委託	5. 技術移転	5. 技術移転	臨海開拓事業開発についての説明会の実施(第1次及び第4次現地調査時)						2. 主な理由	
	12. 経費実績	294,276(千円)	総額 コンサルタント経費	280,829						3. 主な情報源	①、③、④

# 状況（要約表添付文書）

ASO CHN/S 311/89 調査名 三港湾整備計画	(F/S)
国名 中国 調査種類 F/S 分野 運輸・交通/港湾 現在の状況 実施中	
<b>状況</b>	
次段階調査：	
資金調達：（平成4年度現地調査及び平成6年度国内調査）	
(1) 石油港第2期建設事業	
・事業内容：15万トン級3バース、1万トン級2バース、荷役設備等 1991年10月 同事業(I) L/A総額 25.06億円 1992年10月 同事業(II) L/A総額 35.83億円	
(2) 連雲港棲溝港区第1期建設事業	
・事業内容：雜貨バース6バース、荷役設備装置、その他付属設備 1992年10月 同事業 L/A総額 59億円	
(3) 秦皇島港成吉バース建設事業	
・事業内容：雜貨7バース 1992年10月 同事業(I) L/A総額 34.18億円 1995年1月 同事業(II) 30.41億円	
(4) 秦皇島港石炭バース第4期建設事業	
・事業内容：石炭ターミナル3基（年間取扱能力3千万トン） 1993年8月 同事業(I) L/A総額 39.44億円 1995年1月 同事業(II) 71.78億円	
工事：（平成4年度現地調査及び平成6年度国内調査）	
(1) 日照港：青島島、連雲港に比べ新しく、臨海工業を将来発展させる余地があり、また、石炭产地に近いため、本港の取扱貨物量が急増している。整備は、F/S調査の提言に従い進行している。1991年末にケーランの準備工に着手し、岸壁延長893mのうち、ケーラン延長780mの施工が完了している。1995年末に5バースを完成させる予定で工事中。本材埠頭建設のために防波堤は1990年に完工。	
(2) 秦皇島港：長期港湾開発構想を盛り込んだ全体計画は、1991年に河北省と交通部で承認された。港湾運営の効率向上のため、第1作業区は石炭荷役公司、第2作業区は、石油荷役公司に運営を分離し、人事権、運賃決定など競争原理の導入を図っている。	
(3) 連雲港棲溝港区：国の審査を受け、以下の計画変更があった他は、ほぼF/Sの提案通りに実施予定。1993年5月に埠頭建設のための杭打開始予定。1996年6月末に完成予定。	
・雜貨取扱量：160万トンから150万トンに減少 ・航路：港外12kmから10kmに、港内6.6kmから5kmに減少 内陸地域への輸送力増強のための着線鉄道の複線化（徐村～県）完了。1995年を目標に、連雲港～県間142kmを完成させる予定。	
状況：（平成4年度現地調査及び平成6年度国内調査）	
秦皇島港成吉埠頭、連雲港棲溝港区及び日照港（石油港）第2期建設計画が本調査の対象であるが、3港とも過去にOECD融資によって第1期工事を完了している。本調査の特徴は、中国第2次5年計画に盛り込み、第3次円借款の対象案件とするべく準備していたことである。	

# 案 件 要 約 表 (基礎調査)

作成1992年 3月  
改訂1997年 3月

ASO CHN/S 502/90

I.調査の概要		II.調査結果の概要					III.調査結果の活用の現状				
1.国名	中国	1.サイト 又はエリア	西山水源地				1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2.調査名	ウルムチ地下水開発計画	2.提案プロジェクト／計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥135	1) 2)	16,500 内貨分	1) 2)	2,500 外貨分	14,000	(状況)			
3.分野分類	社会基盤/水資源開発	3.主な提案プロジェクト									
4.分類番号		地下水開発 30,000t/s/日 (揚水井15本、揚水ポンプ設備)									
5.調査の種類	基礎調査	給水施設 西山水源地→ウルムチ市内 揚程500mダクトイル鉄管16,000m									
6.相手国の担当機関	国家地質部	配水池 6,000m <sup>3</sup> 1カ所									
7.調査の目的	ウルムチ市西山地区を対象とした地下水開発に係るMP策定	4.条件又は開発効果									
8.S/W締結年月	1987年 8月	人口約120万人のウルムチ市は、16万t/s/日の給水設備を持ち、85万人が1日80リットル程度の給水を受けている。本プロジェクトにより約30%程度給水能力が向上し、特に給水条件の悪い地区への導水により、10万人以上の住民が恩恵を受ける。									
9.コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)	BOT方式により実施したいとの希望もあったが、日本側に出资する企業がなく、立ち消えになったと思われる。									
10.調査團	團員数 調査期間 延べ人月 国内 現地	7 1988.6-1990.7(25ヶ月) 43.96 16.06 27.90	5.技術移転 ①高圧大口径による掘削技術及び挖掘技術 ②コンピューターによる地下水シミュレーション解析手法	2.主な理由							
11.付帯調査・現地再委託	なし		3.主な情報源 ①、②								
12.経費実績	451,841(千円) 161,643										

外国語名 Groundwater Development Project in Urumqi

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASO CHN/S 202B/90

作成1992年 3月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1.国名	中国	1.サイト 又はエリア	<M/P> 西安市の城1区と城2区の一部(72km <sup>2</sup> )とする <F/S> 西安市街地全域(最終処分場建設計画)及び第1分局の担当下にある蓮湖区(蓮 湖区建設設計計画)			1.プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中			
2.調査名	西安市生活廃棄物処理計画	2.提案プロジェクト 下子算 (US\$1,000) US\$1=¥150=5元	M/P 1) 2)	14,431	内貨分		14,431	外貨分	○ 実施済	<input type="checkbox"/> 延延・中断	
		F/S 1) 2) 3)	4,233	内貨分	4,233		外貨分	● 一部実施済	<input type="checkbox"/> 中止・消滅		
3.分野分類	公益事業/都市衛生	3.主提案プロジェクト/事業内容	(状況) * 第1期(江村溝廃棄物処理場) 次段階調査: (平成3年度在外事務所調査) 1991年 D.D. 内閣資金 資金調達: 逐年自己資金を予算計上(本件の実施は法律上不可避である) 工事: (平成8年度区内調査) 1993年4月 着工 1994年4月 完工 1995年6月 供用開始 運営・管理: 廃棄物処理場管理組合が設立された。 掩蔽効果: 西安市で出される生活廃棄物のうち70%がここで処理されており、環境汚染を緩和す るのに役立っている。 問題点: 処理場周辺に、蚊・蝶・臭氣等の環境問題が生じている。								
4.分類番号											
5.調査の種類	M/P+F/S										
6.相手国の 担当機関	中国西安市生活廃棄物処理計画調査共 同企業体										
7.調査の 目的	現状分析及び基本計画の策定 短期計画の策定										
8.S/W締結年月	1988年 9月										
9.コンサルタント	日本工営(株) 日本技術開発(株)	計画事業期間	1) 1991. -1995. 3)	2)	残工事: (平成8年度在外事務所調査) 日本に20億円の無償資金協力を要請し、以下の建設に使うことを計画中。						
10.	調査員数	13	4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	25.20	FIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	1.処理場の第2期工事の建設 2.廃棄物の積み替えステーションの建設 3.病院・ホテルの廃棄物焼却場の建設 4.濃縮液処理場の建設 5.必要資材の購入 6.技術改善 7.メタンガス利用システムの建設			
調 査 期 間	1989.1-1990.6(16ヶ月)	条件又は開発効果									
延べ人月	70.11										
国内	38.56										
現地	31.55										
11.付帯調査・ 現地再委託											
12.経費実績 総額 コンサルタント料費	152,682(千円) 15,334	5.技術移転	<M/P, F/S> 本調査の実施要領中、調査に参加する中国側のカウンターパートに対し、特に廃棄物分 析、水質分析を中心とした技術移転が行なわれた。								
外国語名 Municipal Solid Waste Treatment Plan in Xian City		3.主な情報源									
		①, ②									

[M/P+F/S]

# 案 件 要 約 表 (F/S)

ASO CHN/A 305/90

作成1992年 3月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状					
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	北京市平谷区						1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ●一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	【】具体化準備中 □ 延延・中断 □ 中止・消滅		
2. 調査名	北京市海子ダム農業水利開発 計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 37,566	内貨分	1) 21,856	2) 3)	3) 外貨分	15,710					
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容							(状況)				
4. 分類番号		1. 北幹線用水路の改修 延長24.3km 2. 南北幹線用水路の付帯施設の改修建設 149ヵ所 3. 支線用水路(管水路)の新設 延長171.94km 4. ファームボンドの新設 238ヵ所 5. 排水施設の建設 10.5万m 6. 故水機器の設置 2,544セット 7. 道路整備 87.5km 8. 水管理システム設置 1式							本計画の実施は(i)プロ技協方式による節水灌溉技術の移転、(ii)無償資金協力による水管システムの導入からなっている。上記の(ii)については中国側の経済貿易部の意向であるとのことである。				
5. 調査の種類	F/S								(1) プロジェクト技術協力「节水灌溉技術開発研修センター」(1993.6~1998.6) 日本の灌漑排水技術の導入、改良を通じて中国の水利利用の効率化や灌漑排水技術基準の向上を図ると共に、研修による技術者の養成を図る。 1993年6月 5人の専門家が派遣され開始された。 平谷区のモデル開拓場(定地)において、プロ技協の一環として、モデル開拓場の整備を目的としたモデルインフラ整備事業が1993年11月から1994年12月にかけて実施された。この事業によりモデル開拓場約20haの整備と灌漑施設、野菜温室等が建設された。				
6. 相手国の 担当機関	水利部								(2) 水管理システム 節水灌溉を目的とした水管理システムの導入について、無償農業案件としての製造者が水利部より経済貿易部へ提出済であり、日本への要請に係る順番待ちの状況である。 (平成8年度国内調査) 海子ダムよりモデル開拓場への灌漑用水の供給に対して、水管理システムの構築を行うためのパイロットインフラ整備事業が実施中である。この事業では北幹線用水路の水理構造物及び調節水管理施設を遠方監視するシステムが整備されることになっている。				
7. 調査の 目的	近代的水管理システムの導入により節水灌溉事業のフィジビリティを判定する。								(3) 中国側自己資金による実施プロジェクト (平成4年度現地調査) 1991年12月 自己資金で北幹線の水路整備工事完了 1993年 616万元の工事費を投入し、幹線の制水門12ヶ所、分水工5ヶ所、支線水路30km、貯水池15ヶ所、灌漑面積10,000haを計画している。				
8. S/W締結年月	1988年 11月	計画事業期間	1) 1991. -1995. 3)							2.			
9. コンサルタント	日本技術開発(株) (株)三花コンサルタンツ	4. フィジビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	38.78	FIRR 1) 2) 3)	30.86						
10. 調査員数	9	条件又は開発効果							2. 主な理由				
調査團	1989.12-1991.3(15ヶ月)												
延べ人月 国内 現地	58.64 25.70 32.94												
11. 付帯調査・ 現地再委託	水位計設置												
12. 経費実績	200,146(千円) コンサルタント経費 172,000	5. 技術移転	カウンターパートに対して次のような技術移転が行われた。 ・必要資材の収穫、解析方法について ・節水灌溉のための土壤水分の測定方法の指導 ・国際的標準でのF/S報告書としてのとりまとめ方について						3. 主な情報源	①、②、③			

外国語名 Agricultural Water-use Development Project on Haili Dam Area in Beijing City

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 313/90

作成1992年 3月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状		
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	天津市面積：11,312km <sup>2</sup> 、人口：815万人（1986年）					I. プロジェクト の現況(区分)	(状況) 次段階調査： 資金調達： 工事： 状況： （平成3年度国内調査） 現在まだ詳細設計なしし資金協力要請が行われていない。 （平成6年度国内調査） 本プロジェクトは、天津地下鉄1号線が双林駅まで延伸されることを前提に、双林駅を起点としている。しかし、天津地下鉄の延伸工事が遅れていることから、未だ資金協力の要請を行っていない。 （平成6年度現地調査） (1) F/S終了後、国家計画委員会へ内債券を申請したが、国家案件としては、認可されず、天津市で資金調達方法を模索中。現在、BOT方式での実施を考慮している。同市は本国投資銀行や、香港、シンガポール、ドイツ、フランス、カナダ、タイ、台湾などの企業等に接触し、それらの民間企業側が独自に検討中。 (2) F/S終了後、新沿海開発計画（10年）が拡大され、当該プロジェクトの重要性が高まり、天津市人民代表大会ならびに、計画委員会において、当プロジェクトの推進が決定された。JICAのF/Sとの主要相違点は、鉄道敷設地域の選定の変更である。F/Sにおける海河南部を通る案が、天津市科学技術委員会により検討されている。変更理由は次の通り。 ①天津駅を始点とし、天津空港経由することで、路線の採算性を高める。 （JICA案では、海河南部地域の開発も目的としたため、始点を天津駅南東11km地点に定めた。） ②当該プロジェクトの前提となる地域開発計画が拡大修正され、調査時点の需要予測と、実際の需要動向は大きく異なってきていること。
2. 調査名	天津市津塘快速鉄道新線建設 計画	2. 提案プロジェクト ト予算 (US\$1,000) US\$1=4元	1) 396,958 2) 3)	内貨分 281,875 外貨分 115,083	1)	2)	3)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	天津市は、天津・塘沽間の沿線開発、特に塘沽地区の経済技術開発地区の開発に伴う天津市中央部と塘沽地区の通勤輸送及び海河南北地区の均衡ある発展を目的として、天津・塘沽間に約50kmの旅客鉄道新線を建設する。 第1期間案（1995年末）区間は、双林・河北路間38.70km 構造物：高架区間・31.50km、盛土区間・7.20km、停車場：9駅 車両数：56両「通勤形電車」、列車の最高運転速度：120km/h 第2期間案（2000年初）区間は、河北路・天津新港間10.85km 構造物：高架区間・10.85km、停車場：2駅、車両数：84両 運送保安方式及び輸送管理方式：車内信号閉塞式・車内信号方式、第1種電気機電又は電子連動式、自動列車制御式（ATC）、列車集中制御式（CTC） 車両基地 1) 車両基地設備；要部・全般検査、臨時修繕、交番検査、仕業検査、洗浄、留置線等 2) 車両検修設備、管理棟、検査棟、工場棟、車輪軸削車、保守基地、その他建物 電気設備：変電設備、電車線路設備、送配電線路設備、信号設備計画、通信設備計画						
4. 分類番号		8. S/W終結年月	1988年 9月	計画事業期間	1) 1991. -1999. 3)	2)		2. 主な理由	<補足事項> 関連事業として、天津市の地下鉄工事にオーストラリアの企業がAS100mlを融資済。完成後は、天津駅から、JICAのF/S案で始点として提案していた地点（天津駅より南東11km）までの地下鉄が開通する予定である。
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 八千代エンジニアリング(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無 1) 2) 3)	EIRR 1) 7.21 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 団員数	14	11. 付帯調査・ 現地再委託	交通量データ収集補足調査に現地学生 を使用（費用は中国持ち）	5. 技術移転	①現地調査業務を通じ、需要予測、建設技術基準、運転計画、電化、信号・通信設備、車両関係の技術移転 ②1920年1月～2月需要予測に関するカウンターパート研修（1名）				
調査團	調査期間 延べ入月 国内 現地	1989.2-1990.6(17ヶ月) 62.28 35.84 26.44	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	194,609(千円) 184,186	3. 主な情報源 ①、②、③				

外国語名 Rapid Railway Construction Project in Tianjin

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

ASO CHN/A 306/91

作成1993年 3月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状																														
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	広西壮族自治区欽州地区・北海市 (面積34,363ha、人口135,000人・1990年)					1. プロジェクト の現況(区分)	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 ■ 延延・中断 □ 中止・消滅																											
2. 調査名	広西壮族自治区欽州地区農業 海河堤整備及び農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥130=5.0元	1) 240,742 2) 3)	内貨分 178,894	1) 2) 3)	外貨分 61,847																															
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容						(状況) 延延・中断要因 (平成7年度在外事務所調査) 対象地[ の状況が変化したので、工事を中止したことである。理由は不詳。 (平成8年度国内調査) 中国側負担事業費の予算確保が困難																													
4. 分類番号																																					
5. 調査の種類	F/S																																				
6. 相手国の担当機関	広西壮族自治区水利電力厅	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百曲開</th> <th>康熙嶺開</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>干拓面積</td> <td>7,930ha</td> <td>3,333ha</td> <td>11,263ha</td> </tr> <tr> <td>新規干拓堤防</td> <td>23.4km</td> <td>12.4km</td> <td>35.8km</td> </tr> <tr> <td>河川堤防改修</td> <td>43.8km</td> <td>39.6km</td> <td>83.4km</td> </tr> <tr> <td>頭首工</td> <td>—</td> <td>1ヶ所</td> <td>1ヶ所</td> </tr> <tr> <td>幹線導水路</td> <td>3.1km</td> <td>9.6km</td> <td>12.7km</td> </tr> <tr> <td>幹線道路</td> <td>46.3km</td> <td>40.0km</td> <td>86.3km</td> </tr> </tbody> </table>						百曲開	康熙嶺開	計	干拓面積	7,930ha	3,333ha	11,263ha	新規干拓堤防	23.4km	12.4km	35.8km	河川堤防改修	43.8km	39.6km	83.4km	頭首工	—	1ヶ所	1ヶ所	幹線導水路	3.1km	9.6km	12.7km	幹線道路	46.3km	40.0km	86.3km			
	百曲開	康熙嶺開	計																																		
干拓面積	7,930ha	3,333ha	11,263ha																																		
新規干拓堤防	23.4km	12.4km	35.8km																																		
河川堤防改修	43.8km	39.6km	83.4km																																		
頭首工	—	1ヶ所	1ヶ所																																		
幹線導水路	3.1km	9.6km	12.7km																																		
幹線道路	46.3km	40.0km	86.3km																																		
7. 調査の目的	選定された百曲開及び康熙嶺開の2つの典型区において、農業海河堤整備及び農業開発計画のF/Sを行なう。	<p>上記提案プロジェクト予算は、現地通貨で1,203,708千元 (内貨分894,471千元 外貨分303,237千元)</p>																																			
8. S/W締結年月	1990年 2月	計画事業期間	1) 1991.1-2012.12 3)		2)																																
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	11.20 10.20 9.30	FIRR 1) 2) 3)	9.20 8.30																														
10. 団員数	11	条件又は開発効果																																			
調査團	調査期間 延べ人月 国内 現地	1990.8-1991.9(13ヶ月)	<p><b>【条件】</b> 本計画は欽州湾に臨む百曲開と康熙嶺開の二地区における既設の干拓地の台風による波浪の越波及び後背流域から進入する河川の洪水による農地の被害防止のための農業海河堤整備及び農業開発を目的としている。 建設期間12年、入植期間2年、15年目から營農開始</p> <p><b>【開発効果】</b> 既耕地の洪水被害防止、新規耕地の拡大による入植、農畜産物の増産、農民の生活水準の向上等。</p>																																		
11. 付帯調査・現地再委託	なし	経済価格及び財務価格での事業の収益性	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">百曲開</th> <th colspan="2">康熙嶺開</th> </tr> <tr> <th></th> <th>経済価格</th> <th>財務価格</th> <th>絏済価格</th> <th>財務価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内部収益率</td> <td>11.2%</td> <td>9.2%</td> <td>10.2%</td> <td>8.3%</td> </tr> <tr> <td>便益費用比率 (割引率8%)</td> <td>1.45</td> <td>1.15</td> <td>1.29</td> <td>1.04</td> </tr> </tbody> </table>								百曲開		康熙嶺開			経済価格	財務価格	絏済価格	財務価格	内部収益率	11.2%	9.2%	10.2%	8.3%	便益費用比率 (割引率8%)	1.45	1.15	1.29	1.04								
	百曲開		康熙嶺開																																		
	経済価格	財務価格	絏済価格	財務価格																																	
内部収益率	11.2%	9.2%	10.2%	8.3%																																	
便益費用比率 (割引率8%)	1.45	1.15	1.29	1.04																																	
12. 経費実績	189,362(千円) 170,591	5. 技術移転	<p>企画段階の設計基準について技術移転が行なわれた。 企画段階受け入れ(カウンターパート)</p>																																		
		3. 主な情報源	<p>①、②</p>																																		

外国语名 Improvement of Agricultural Land Reclamation Dike and Agriculture Development Project, Qinzhou Region, Guangxi Zhuang Autonomous Region

[F/S, D/D]

# 案 件 要 約 表 (F/S)

ASO CHN/S 314/91

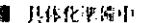
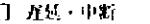
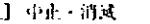
作成1993年 3月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状			
1.国名	中国	1.サイト 又はエリア	中國吉林省德惠県全域 (面積3,435km <sup>2</sup> 、人口182万人)				1.プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中	
2.調査名	吉林省徳惠県電話網自動化計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥130=5.2元	1) 17,500	内貨分	1) 2) 3)	11,998		<input type="radio"/> 実施済	<input type="checkbox"/> 延延・中断	
3.分野分類	通信・放送/電気通信	3.主要事業内容							<input type="radio"/> 一部実施済	<input type="checkbox"/> 中止・消滅
4.分類番号		1995年を開発目標とし、県下24郷・鎮政府の所在する地域には着要見合い、約300の村には公共機関を対象とし5台、約3,000の社には5社につき1台の合計約8,600の自動化及び増設を計画する。これに必要な設備は次の通り。						<input type="radio"/> 実施中	<input type="checkbox"/> 具体化進行中	
5.調査の種類	F/S	1) 交換機設備 市内外交換機 4,700端子及び 遠隔制御交換機 3,460端子 2) 伝送設備 11区間33システム 4,800km 3) 加入者線路設備 55,500km 4) その他局舎整備及び電力 12局							(状況) 次段階調査:	
6.相手国の担当機関	吉林省郵電管理局農村電話处							資金調達:		
7.調査の目的	吉林省徳惠県を対象とし、電話網自動化計画を策定するとともに、期間中、調査に参加する中国側専門家に対し現地調査業務を通じ技術移転を図る	これら設備を前期、後期の2期に分け、前期は局舎設備、電力設備、交換設備、伝送設備及び郷・鎮政府の所在する地区的加入者線路設備の増設を行い、後期は村・社への加入者線路設備の増設を行う。なお、計画事業期間は3年間とする。						工事:		
8.S/W締結年月	1990年 3月	計画事業期間	1) 3)	2)				状況: 1991年7月、日本国貿易促進協会の委員会が訪中の際、中国郵電部郵政長より日本でのプロジェクトの促進状況があった。中国政府からの日本政府への申請は出されていない。		
9.コンサルタント	NTTインターナショナル(株)	4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	8.85	FIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	2.64	(平成4年度在外事務所調査) 既に日本国興債資金の利用について対外経済貿易省に申請しているが承認されるまでに至っていない。		
10.調査團	1) 団員数 2) 調査期間 3) 延べ人月 4) 国内 5) 現地	8	1990.7-1991.9(13ヶ月)	57.96	23.28	34.68	条件又は開発効果 【前提条件】 ・自動化工事は、市内で1994年に、また農村部では1995年に完了 ・自動化前と自動化後の料金体系を基に収入及び費用については増分原則に則り差分を考慮する。 ・プロジェクト期間は20年とする。 【開発効果】 ・情報収集機能の改善を通じて農業生産の増大 ・市場情報・商業情報の収集等が収益の拡大につながり、地域に雇用機会を創出 ・事故、灾害、急病等の緊急時の通信手段を提供することにより、損害、被害等を最小限ににくい止めることができる。			
11.付帯調査・現地再委託								2.主な理由		
12.経費実績	168,499(千円) ※ コンサルタント経費 110,175	5.技術移転	①調査・解析手法 ②自動化計画策定方法 ③日本での研修(2名)					3.主な情報源	①, ②	

# 案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

作成1994年 3月  
改訂1997年 3月

ASO CHN/A 202B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	<M/P> 湘西土家族苗族自治州のほぼ中央に位置する3県1市 (202,260ha) <F/S> 同じ地域のほぼ中央に位置する花垣県長潭村対象面積 4,943ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	    
2. 調査名	湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=5.35元	M/P 1) 2) F/S 1) 2) 3)	内貨分	外貨分			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 草地整備31,000ha、農道整備282km、農機具導入48,000台、家畜舍整備、家畜導入、 畜産物加工設備7カ所 農牧畜技術実証普及施設の新設改良 (農牧畜開発センター、同サブセンター、農業科学技術普及センター、 畜牧医ステーション、畜良種繁殖場) 農村基盤整備 (灌漑1,345ha、配水526ha、管渠飲用水、学校、図書館、集出荷施設、医療機器、 農村電化等)			<p>(状況) 次段階調査:</p> <p>資金調達:</p> <p>上事:</p> <p>状況: 調査終了後1年であり、先方政府内で今後の事業実施につき検討中。但しM/Pの個々への計画については今後より詳細な調査が必要。</p> <p>(平成6年度国内調査) 中国政府は本調査にもとづくプロジェクトとして、専門家派遣、典型区(5,000ha)の農牧畜業総合開発を準備中。</p> <p>(平成7年度国内調査) 洞庭湖に係る灌漑排水計画の後続案件として中国の担当機関で検討されている。</p>		
4. 分類番号		<F/S>						
5. 調査の種類	M/P+F/S							
6. 相手国の 担当機関	湖南省農業庁畜牧局							
7. 調査の 目的	湖南省西部、湘西土家族苗族自治州約 20万haを対象とする農牧畜業総合開発 計画M/Pを作成。先行実施されたM/P 対象地域の中の典型的5,000haを対象とする 後発プロジェクトにかかるF/S							
8. S/W締結年月	1990年 11月							
9. コンサルタント	農用地整備公团	計画事業期間	1) 1993. -1995. 3)	2)		<p>2. 主な理由</p>		
10.	団員数	12	条件又は開発効果					
調査團	調査期間	1991.2-1992.7(17ヶ月)	<M/P, F/S> 本計画の実施により、西界2005年には当該地域の農民一人当たりの純収入を、現況(1990年) 210元/人から400元/人に、また一人当たりの食糧生産量を253kg/人から325kg/人に引き上げ、貧困農家の比率を現況89.9%から50%に低減する。					
	延べ人月	88.00						
	国内 現地	32.00 56.00						
11. 付帯調査・ 現地再委託	ランドサットデータ解析							
12. 経費実績 義務 コンサルタント経費	246,350(千円) 210,973	5. 技術移転	①研修員の受け入れ ②報告書作成にかかる共同作業 ③技術移転セミナーの開催			3. 主な情報源	[M/P+F/S]	

# 案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASO CHN/A 203B/92

作成1994年 3月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状						
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	遼寧省凌河三角州 (1,140,000 ha)				1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中	□ 具体化準備中			
2. 調査名	遼河三角州農業資源総合開発 計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分			○ 実施済	□ 延滞・中断			
3. 分野分類	農業/農業一般	F/S 1) 2) 3)	35,200	内貨分	11,500	外貨分	19,600	● 部分実施済	□ 中止・消滅			
4. 分類番号			3,234		3,234			○ 具体化進行中				
5. 調査の種類	M/P+F/S	3. 主提案プロジェクト/事業内容					(状況)					
6. 相手国の 担当機関	遼寧省水利電力厅	計画予算1)は白石ダム、2)は大凌河三角州。また、単位：US\$1,000を百万円とよみかえる。				(状況)						
7. 調査の 目的	凌河三角州14万haの農業開発計画 (M/P)の策定及び白石ダム建設計画 が大凌河三角州開発計画(F/S)の策定	<M/P> ①白石ダム建設計画 ②大凌河三角州農業開発計画(白石ダムを水源として畑地の水田転換約9,000ha、既存水田 8,000haへの給水を主とする灌漑排水施設の整備) ③凌河三角州水田地帯の既存平原水庫改修(3ヶ所の平原水庫を改修、貯水量を2.4MCM増加 させ、7.5MCMとする) ④灌漑排水整備計画(約69,000haを対象とした、水路整備) ⑤大凌河三角州農業開発計画				(状況)						
8. S/W締結年月	1990年 9月	<F/S> ①白石ダム：灌漑水、上工水供給、発電、洪水防御の多目的ダム、総貯水量16億m <sup>3</sup> 、 利水容量6.6億m <sup>3</sup> 、堤体積56万m <sup>3</sup> 。 ②大凌河三角州：開墾、防護整備、灌漑排水施設整備による水田開発5,010,000ha				(状況)						
9. コンサルタント	日本工営(株) 北海道開発コンサルタント(株)	計画事業期間	1) 1996. -2000. 3)	2)		(状況)						
10. 団員数	18	条件又は開発効果	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	1. プロジェクト の現況(区分)					
調査團	調査期間 延べ入月 国内 現地	1990.12-1993.1(25ヶ月) 116.49 35.94 80.55	<M/P> IRR% ①白石ダム 14.6 (F/S実施) ②大凌河三角州 (白石ダムに含) ③既存平原水庫改修 20.2 ④草田かん排 21.1 ⑤大凌河三角州 12.2 (F/S実施)				2. 主な理由					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	<F/S> 白石ダム：凌河アルタの水不足を大幅に改善する。また、洪水の軽減に大いに役立つ。 大凌河三角州農開：凌河アルタの米自給に大変寄与する。				3. 主な情報源						
12. 経費実績	460,098(千円) コンサルタント経費 419,126	5. 技術移転	調査業務を通じて、直譯手法及び評価手法を中心に実施。				①、②					

# 案 件 要 約 表 (F/S)

ASO CHN/S 315/92

作成 1994 年 3 月  
改訂 1997 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状							
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	漢江流域 (揚子江の最大支川。流域面積159,000km <sup>2</sup> , 流域延長1,577km)					1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中  <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅					
2. 調査名	漢江中下流区間洪水予警報計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 99,600	内貨分	1) 2) 3)	8,270	91,330							
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	上記プロジェクト予算は、「US\$1,000」を、「1,000元」と読みかえる。 以下の各システムから構成される予警報システムの設置											
4. 分類番号		1) 情報収集システム：センサー局(1)、監視局(3)、VHF無線中継局(18)、 テレメーター水位／流量および雨量観測局(61)												
5. 調査の種類	F/S	2) 情報処理システム：ファイルサーバー(1)、ワークステーション (長江水利委員会に設置)(2)、表示端末装置(3)、 および電気ディスク、プリンター等												
6. 相手国の 担当機関	中华人民共和国水利部 (長江水利委員会)	3) 情報伝達システム：多重無線回路等を使用し、画像情報の伝達及び ファックス／電話による即情報の伝達												
7. 調査の 目的	洪水予警報の目的は、(a)漢江の堤防安全確保、(b)丹江口ダムの洪水調節、(c)杜家台分洪区の本門操作、(d)漢江中流域(嘉陵江の洪水調節、及び(e)河川付帯施設の操作等で、これらの目的に応じた河川管理が可能なシステムの設計													
8. S/W締結年月	1990 年 3 月	計画事業期間	1) 1993.4-1994.3 3)		2)									
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	13.90	FIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>								
10.	団員数	8	条件又は開発効果											
調 査 團	調査期間	1990.7-1992.7(25ヶ月)	1) 経済的便益：情報収集・処理・伝達時間の短縮化及び信頼度向上による 水防費用の節減、氾濫地区及び洪水地区における移動可能 性の増大											
	延べ入月 国内 現地	56.33 20.58 35.75	2) 救援効果：人命救助への貢献、民生の安定、最新の通信技術及び新たな 洪水予警報技術の導入											
11. 付帯調査・ 現地再委託		3) 工事期間：2年							2. 主な理由					
12. 経費実績 終額 コンサルタント経費		4) 便益発生期間：15年		5. 技術移転		現地調査の期間は、カウンターパートが専門チームと一緒に作業を行い、技術移転を行つ た。								
		218,670(千円)		197,801		3. 主な情報源 ①								

外國語名 Flood Forecasting and Warning System in the Middle and Lower Reaches in the Chang Jiang

[F/S, D/D]

# 案 件 要 約 表 (F/S)

ASO CHN/S 316/92

作成1994年 3月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状			
1.国名	中国	1.サイト 又はエリア	豐満ダムと、その上流域及び下流域					1.プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中	■ 具体化準備中
2.調査名	吉林豐満ダム修復強化計画	2.提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥124.26=	1) 80,835	内貨分	1) 35,580	2) 3)	<input type="radio"/> 実施済		<input type="radio"/> 延延・中断	
3.分野分類	社会基盤/水資源開発	3.主な事業内容						<input type="radio"/> 一部実施済	<input type="radio"/> 実施中	
4.分類番号		当ダムの修復強化計画は、次のように策定された。 【応急対策工】 ・特殊グラウト工（堤内仮排水路の閉塞部） ・堤体PC工（ダム天端追加PC工、断筋部PC工） ・堤体排水孔増設 ・堤体諸観測設備の整備 ・貯水池内測量（貯水池容量の確定） ・堤体上面の水中止水工 ・水圧負荷試験 ・堤体天端舗装、天端通廊、天端高欄検修 【恒久対策工】 ・洪水吐の増設 ・堤体安定対策工 ・堤体凍害恒久対策工					<input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="radio"/> 中止・消滅		
5.調査の種類	F/S	8.S/W締結年月	1990年 10月	計画事業期間	1) 1994. -1993. 3)	2)	(状況)			
6.相手国の担当機関	能源部東北電業管理局 豊満発電所	9.コンサルタント	(株) アイ・エヌ・エー	4.フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	I3.70 FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	次段階調査： 資金調達： 工事： 状況： 1993.3.16 豊満発電所より事業費内訳に係る問い合わせがあり、その詳細について 3.22、FAXにて返信。現在中国関係機関において、日本政府に対し正式に資金要請を行 うべく準備中。		
7.調査の目的	ダムの安全度及び治水容量の検討 同ダムの修復強化計画の策定	条件又は開発効果						(平成7年度在外事務所調査) 引き続き日本に対し無償資金援助の要請が行われている。		
10. 団員数	11	11.付帯調査・現地再委託	トモグラフィー解析、堤体調査 堤体ボーリング、コア試験、 孔内観察	5.技術移転	5.技術移転 現地調査期間中、各担当によるOJT及び各専門分野のセミナーを行うと共に、日本でのカ ウンターパート研修を2名について実施した。					
調査團	1991.3-1993.3(5ヶ月)	12.経費実績	308,225(千円) 242,438	3.主な情報源	(①、②)					
延べ人月 国内 現地	56.30 22.80 33.50	外國語名	Jilin Fengman Dam Rehabilitation Project							

# 案 件 要 約 表 (M/P)

作成1995年 3月  
改訂1997年 3月

ASO CHN/S 102/93

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1.国名	中国	1. サイト 又はエリア	江西省九江市市区(湖口県・廬山) 699km <sup>2</sup>			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.調査名	九江市総合開発計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	2,010,901	内貨分	1)	2)	(状況)
3.分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	沿海目標、戦略的達成に不可欠で、九江の経済社会構造の変革を主導しうる18件のプロジェクト(ないしプロジェクトの組み合わせ)を優先プロジェクトとして選定した。 工業 中小企業団地整備/保税区整備 八里湖開放開発の整備と企業誘致体制の確立 九江技術交流中心整備 觀光 九江・廬山コンベンション都市化推進計画 廬山リゾート整備計画 流通 トラック中継ターミナル/貨物一貫輸送ターミナル 卸売市場整備 交通 長江南岸高規格道路計画/九江～廬山高規格道路計画 九江市内快速道路計画 新港区整備計画 港湾地区幹線道路整備計画 都市開発・環境整備 衛生施設(粪便処理)改善事業 生活対象物系施設整備 人材開発 九江及び華中地域経営人材育成、九江大学設立					
4.分類番号		4. 条件又は開発効果	1990年から2010年までの経済規模の拡大を4.3倍(年平均成長率7.5%で成長)にするという条件を設定した。 優先プロジェクトの実施により、物流、産業関連、人材交流の広域的な結節機能を成長基盤とし、周辺農村部の発展に支えられた地域中心ととしての機能及び江西省の对外拠点としての機能をこれに結びつけていくことにより、九江が「経済交流中継都市」として発展していくことが可能になる。					
5.調査の種類	M/P	5. 技術移転	本格調査のなかで、日本の地域開発の経験に関するセミナーを2回行い、地域計画の方法などに関する技術移転を行った。 本格調査の中での技術移転の上に、カウンターパート研修として3名の研修を日本で行った。また、1993年12月に江西省南昌市で技術移転セミナーを開催した。					
6.相手国の担当機関	江西省九江市人民政府計画委員会	6. 主な情報源	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅					
7.調査の目的	江西省九江市における2010年を目標とした交通、流通、観光及び工業の4分野からなる地域総合開発計画の策定	7. 主な理由	(平成7年度在外事務所調査) ①九江～合肥間鉄道計画 北京～深浦間鉄道計画の暫定路線として建設 1996年 開通 ②九江～北京間鉄道計画 北京～深浦間鉄道計画の一環として建設 1996年9月 開通 *本計画は九江～合肥間の現有線路を利用するわけではなく北京～商丘～阜陽～麻城～九江の新路線を利用。由は香港九龍まで延びる。 ③九江～景德鎮間高規格道路計画 東側の地域経済の拡大への貢献が期待される。 実施期間: 1996～2000年 資金調達: 自己資金(28.8億元)、ADB融資(1.5億ドル) ④九江市内第3水場建設計画 都市人口の増加に伴い、商業活動が増大し、着目見込まれる水不足に対応。 実施期間: 1998年～1999年 資金調達: 自己資金					
8.S/W締結年月	1992年 4月	8. 状況	カウンターパート組織が調査後も解散せず、継続しフォローアップを行なっている。 (平成7年度国内調査) 1994年、国際貿易開発研究センターが新港区整備計画の具体化の可能性につき、カウンターパート組織とともに現地にて検討を行った。 トラック中継ターミナルを中心とする流通分野での提言に関連し、長江流域で特に上海を拠点として、トラック運輸網に関する民間ベースの協力が進行中である。					
9.コンサルタント	(財) 国際開発センター (株) バシフィカコンサルティング・ホールディングス	9. 主な理由						
10. 団員数	12	10. 調査期間						
調査團	1992.9-1994.1(17ヶ月)	11. 延べ入月 国内 現地	78.10	2.50	75.60	12. 付帯調査・現地再委託		
		なし						
12.経費実績 移動 コンサルタント経費	343,056(千円)	13. 主な情報源	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅					

外國語名 Integrated Regional Development Planning Study on Jiujiang City, Jiangxi Province

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案 件 要 約 表 (M/P)

作成1995年 3月  
改訂1997年 3月

ASO CHN/S 101/93

I.調査の概要		II.調査結果の概要				III.調査結果の活用の現状	
1.国名	中国	1.サイト 又はエリア	中国江西省に位置する鄱陽湖とその流域 (162万km <sup>2</sup> )			1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.調査名	鄱陽湖水質保護対策計画調査	2.提案プロジェクト と/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	284,000 623,000	内貨分 外貨分	1) 2)	
3.分野分類	行政/環境問題	3.主な提案プロジェクト	(状況) 次段階調査: 資金調達: 工事: 状況: 調査團の提案した現状維持対策を目標として、国内予算を用いて、計画の実現に向けて努力しているもよう。				
4.分類番号		1) 現状維持対策 ① 大規模工場からの排水処理 (活水汚濁処理) ②、醸造企業からの排水処理 (自然沈殿処理) ③、下水道普及率の向上 (別都40%、主要都市30%)	(平成7年度在外事務所調査) 既成の諸対策に加えて、湖の長江に入る口に橋梁を建設すること。松門山近くに横断ダムを建設することが立案され設計段階に入る予定。 但し、最終報告書の中の醸造企業汚染に関する資料は不十分のようであり、再検討の必要があろう。				
5.調査の種類	M/P	2) 國際水準対策 ① 大規模工場からの排水処理 (活水汚濁処理) ②、醸造企業からの排水処理 (活水沈殿処理) ③、下水道普及率の向上 (別都40%、主要都市30%)					
6.相手国の担当機関	中国環境保護局						
7.調査の目的	鄱陽湖の水質保護対策計画の策定	4.条件又は開発効果					
8.S/W締結年月	1990年 4月	目標年次:西暦2000年 (開発効果) ①現状維持対策 : 増加する流入汚濁負荷を軽減し、 現状水質 (星子地點COD3.2mg/l) に維持する。 ②国際水準対策 : 増加する流入汚濁負荷を軽減し、 国際水質水準 (COD値で3.0mg/l) におさえる。					
9.コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) 新日本気象海洋(株)	2.主な理由					
10.調査團	1992.3-1993.9(19ヶ月) 延べ人月 国内 現地	19 128.13 38.20 89.93					
11.付帯調査・現地再委託	ラントサット写真解釈	5.技術移転	コンピュータを用いた水質シミュレーション				
12.経費実績	539,700(千円) コンサルタント経費 406,150	3.主な情報源	①、②				

外国語名 Water Quality Protection for Poyen Lake in China

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

作成 1995 年 3 月  
改訂 1997 年 3 月

ASO CHN/S 202/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	上海市浦東新区外高橋地区			1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中	
2. 調査名	上海市浦東新区外高橋地区開発計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2) F/S	内貨分 1) 2) 3)	外貨分 内貨分 325,000 1,350,000		○ 実施済	<input type="checkbox"/> 延延・中断	
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主提案プロジェクト/事業内容	● 一部実施済	<input type="checkbox"/> 実施中	<input type="checkbox"/> 具体化進行中				
4. 分類番号		① 海湾開発 ■ 岸壁式バース(4バース)のコンテナ化、拡張港湾、造船所、第2報道港湾				(状況) 次段階調査: (平成7年度在外事務所調査) 一部のプロジェクト F/S、D/D実施中。 (浦东国際空港、外高橋港区第2期工事、浦東レール交通)			
5. 調査の種類	M/P+F/S	② 工業開発 保税区インフラ整備、保税区/公共施設				資金調達: 主査: (平成7年度国内調査) 第1期分 土地造成と完売 第2期分 港湾と各開発区を結ぶ揚高路及び旧市街地とを結ぶ楊浦大橋が完成し、旧市街地には高速内環状線や地下鉄の一部が完成、産業発展をサポートする交通ネットワークも続々と完成している。			
6. 相手国の担当機関	上海市城市規劃設計院	③ 都市施設開発 外環状道路、幹線道路網、LRT、宅地開発、タウンセンター、公園、住居処理施設				状況: (1) 上海市の経済成長、とりわけ、外資企業の投資の増大に伴って、その受け皿としての浦東新区開発が注目されている。外高橋地区は浦東新区を構成する分区のひとつであるが、保税区の開発が進められ、第1期分はほぼ完成した。本調査では第2期の保税区として管理運営体制を含めて提言したが、それらの提言はすでに上海市の第2期計画として、許可されている。 (2) 本調査で提案したLRTのM/P、F/Sのために国券入札によってコンサルタントが選出され、詳細な計画が進められている。			
7. 調査の目的	外高橋地区的目標年次2000年、2020年とした開発計画の立案								
8. S/W締結年月	1991年 6月								
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルティング・システム (株) アルメック (財) 国際貿易開発研究センター	計画事業期間	1) 3)	2)	(平成7年度国内調査) 第1期分の土地造成と完売を通り、現在はゲート及びフェンスができ、保税区の管理制度が整っている。ゲートの通行に際しては厳重なチェックがなされ、保税区の本格稼働が行われている。 第2期分は、保税区開発会社も別組織でスタートしており、土地造成が急ピッチで行われ、住民の移転問題等に取りかかっている。近隣には、張江高技術区や金橋輸出加工区も入居企業の受け入れを行っている。港湾と各開発区を結ぶ揚高路及び旧市街地とを結ぶ楊浦大橋が完成し、旧市街地には高速内環状線や地下鉄の一部が完成、産業発展をサポートする交通ネットワークも続々と完成している。上海市そのものの知名度とともに、産業インフラや生活インフラが整い、外国投資が活発に行われている。				
10. 調査團	団員数	14	条件又は開発効果				(平成7年度在外事務所調査) 本調査結果は、開発プロジェクト計画の策定にも有効に利用されている		
	調査期間	1992.7-1993.10(16ヶ月)							
	延べ人月	76.38							
	国内	30.88							
	現地	45.50							
11. 付帯調査・現地再委託	企業アンケート調査								
12. 経費実績		5. 技術移転	■ 技術受け入れ ■ 技術移転セミナー			3. 主な情報源			
総額 コンサルタント経費	293,543(千円)					①、②			
	279,165								

# 案 件 要 約 表 (F/S)

ASO CHN/A 309/93

作成 1995 年 3 月  
改訂 1997 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	吉林省前郭地区(第二灌漑区) 面積 37,200 ha 人口 51,575人 (1990年)			1. プロジェクト の現況(区分)	□ 実施済・進行中	■ 具体化準備中	
2. 調査名	吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画	2. 提交プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 69,538	内貨分	1) 2) 3)		○ 実施済	□ 延延・中断	
			2) 39,853				○ 部実施済	□ 中止・消滅	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況)			
4. 分類番号		新第2用水機場、水利施設の改修整備、養魚施設、基盤整備、管理施設整備 用水機場: 機械式直徑 2,000 (Q=9.4m³/s) × 3 台 647LB-50 直徑 1,625 (Q=8.4m³/s) × 2 台 (中国製)			1994年5月時点、本件F/Sの対象である第二灌漑区については、木澤となる第二松花江から毎秒48t取水する用水機場の新設と、これに接続する管線和水路及びこれに付帯する水管理施設の建設が緊急課題となっており、吉林省水利厅は日本の無償援助を申請した。				
5. 調査の種類	F/S	用水施設: 85.3km 排水機場: 20ZLB-100 直徑 500 (Q=0.5m³/s) × 2 台 (中国製) 排水施設: 89.6km 養魚池: 250ha 基盤整備: 8,005ha、道路 126km、橋梁 24 か所			(平成7年度国内調査) 吉林省对外经济合作局 (Jilin Provincial Foreign Economic Cooperation Bureau) が中央の对外经济贸易部 (Ministry of Foreign Economic Relations and Trade) に対して其債資金協力の要請を提出済である。				
6. 相手国の担当機関	吉林省科学技術委員会 吉林省水利厅				(平成8年度国内調査) 日本の無償協力に対する要請は正式には出ていない。				
7. 調査の目的	吉林省の第2松花江左岸に位置する前郭地区第二灌漑区を対象とした、灌漑排水施設整備に関するF/Sの実施				*中国側負担工事 本計画は吉林省の第8次5ヵ年計画に計上されており、本地区的基幹排水施設である七門吐排水機場及びそれに接続する水路は中国側が建設中で、排水機場については1994年内に完成予定である。 第一灌漑区、第二灌漑区、第三灌漑区について、中国側は末端水路の建設工事を全国計画に基づいて進めている。				
8. S/W締結年月	1991年 10月	計画事業期間	1) 1996.1-2001.12 2) 3)	(平成8年度国内調査) 前郭地区では以前から開発事業が始まっているものの、まだ完成に至っていない。この七門吐用排水機場建設は、その当初計画に盛り込まれていたものであり、本調査の中で新たに提案されたものではない。事実、本調査開始時には完成間近といえるほどかなりの工事が進捗していた。 しかしながら、本調査では当初計画に従って建設が完了もしくは着工済みの施設を活用するという前提の下に修正計画を行ったものであり、当然ながら完成間近の七門吐用排水機場の能力を計算に織り込んだ用排水計画を立てている。よって、七門吐用排水機場建設は、完全に同一計画内の建設項目として位置付けられ、ただ単にその建設工事が中国側費用により、本調査の開始以前に着手していただけといえる。					
9. コンサルタント	太陽コンサルタント(株) 日本技研(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3) 13.60 15.80 17.20	FIRR 1) 2) 3) 13.60 15.80 17.20	(平成8年度国内調査) いずれの場合も経済内部収益率は資本の機会費用を上回り、事業実施の経済的な妥当性に影響ないと予想される(割引率12%)。			
10. 団員数	11	条件又は開発効果				2. 主な理由			
調査期間	1991.2-1993.3(25ヶ月)	【条件】 ①費用の30%増加 (経済単価の上昇に対して) (EIRR 13.6%) ②農産物増産収益の10%減少 (価格や収量の変動に対して) (EIRR 15.8%) ③新第2用水機場の建設期間の1年延長 (施工条件の不確実性に対して) (EIRR 17.2%) ④上記①、②の重複発生 (EIRR 12.4%)							
調査團	延べ人月 国内 現地	77.08 45.00 32.08							
11. 付帯調査・現地再委託	なし								
12. 経費実績	323,586 (千円)	5. 技術移転	多賀洋水計画技術者について日中双方の計画基準を中心として技術交流が行われた。特に、ドラフト・ファイナル・レポート説明時に技術移転セミナーを実施した。			3. 主な情報源 ①、②、⑤ (the Japanese Embassy in China)			
総額 コンサルタント経費	302,601								

外國語名 Facilities Improvement Project in Second Irrigation Section in Qianguo Area in Jilin Province

[F/S, D/D]

# 案 件 要 約 表 (F/S)

ASO CHN/S 301/93

作成1995年 3月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状			
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	重庆市 (面積 120 km <sup>2</sup> 、人口 20 万人(1990年))					1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中
2. 調査名	重庆市快速軌道交通計画調査	2. 提案プロジェクト 下子鉄 (US\$1,000) 1円=¥22 US\$1=¥126	1) 400,214	内貨分	1) 141,334	2)	3)		<input type="radio"/> 実施済	<input type="radio"/> 延延・中断
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容						2. 主な理由	<input type="radio"/> 一部実施済	<input type="radio"/> 中止・消滅
4. 分類番号		1) 較尾口・新山村間約17.4kmの跨座式モノレール方式による新線建設 ・駅数: 17駅 ・主な土木施設: 高架(約14km)、トンネル(約2.2km)、車両基地(1ヶ所) ・電化方式: 直流 1500ボルト ・車両: 64両(2000年)、112両(2010年)、160両(2020年)							<input type="radio"/> 実施中	<input type="checkbox"/> 具体化進行中
5. 調査の種類	F/S	2) 建設・開業スケジュール ・1996年: 着工 ・2020年末: 較尾口・大坂村間13.5km開業(第1期工事) ・2010年末: 大坂村・新山村間 3.9km開業(第2期工事)						(状況)		
6. 相手国の担当機関	重庆市科学技術委員会						次段階調査: 1996年 F/S評価、審査及び設計作業(平成8年度在外事務所調査) *車両は64両から88両へと増加されることになった。			
7. 調査の目的	重庆市の都市軌道交通計画に係るF/S						資金調達: (平成7年度国内調査) 第4次对中国借款の前期分(1996~98)として80億円が決定された。 後期分(1999~2000)として、120.85億円が融資されることになっている。			
8. S/W締結年月	1992年 6月	計画事業期間	1) 1996.~2010. 3)	2)	工事: 1997年~2001年 実施予定					
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) バシティカル・ソリューションズ	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	12.23	FIRR 1) 2) 3)	3.80	状況: (平成8年度在外事務所調査) 本件実施中にJICA専門家による中国側の技術者への指導訓練の実施とともに、中国と日本と共同でのモノレール訓練センターの建設を希望している。		
10. 調査團	団員数 調査期間 延べ人月 国内 現地	16 1992.12-1994.1(14ヶ月) 64.78 32.51 32.27	条件又は開発効果 軌道系交通機関の導入により、市中区の東西方向の交通混雑緩和が図られ、また、市中区、大坪地区、楊家坪地区、大渡口地区等間に発生する大量の交通量の円滑な輸送が可能になり、重庆市全体の健全な社会経済活動の発展に寄与する。							
11. 付帯調査・現地再委託	なし						2. 主な理由			
12. 経費実績	総額 コンサルタント経費 238,161(千円) 226,000	5. 技術移転 ①現地調査実績を踏まえ、需要予測、経済財務分析、運転・車両計画、施設計画、電気関係の技術移転 ②1993年6月、需要予測、経済分析に関するカウンターパート研修(1名)						3. 主な情報源 ①、②、③	[F/S,D/D]	

外国語名 Rapid Guided Transport System Planning in Chongqing

# 案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASO CHN/A 204/94

作成1995年 9月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状	
1.国名	中国	1.サイト 又はエリア	M/P: 黒龍江省農業整区内 1) 友誼河谷農場 (54,000ha) 2) 友誼名農場 (189,000ha) F/S: 1) 長江公堤第1及び第2作業区 (10,000ha) 2) 友誼作物耕作区 (18,500ha)	2.提案プロジェクト ト子算 (US\$1,000)	M/P 1) 2) F/S 1) 2) 3)	150,480 内貨分 786,972 48,032 内貨分 85,795	90,288 外貨分 472,183 19,693 外貨分 49,761	60,192 314,789 28,339 36,034
2.調査名	黒龍江省国営農場典型区農業 総合開発計画	3.主提案プロジェクト／事業内容	4.分類番号					
3.分野分類	農業/農業一般	開墾・基盤整備 畜産 生産支援 農業機械 農産加工 農村インフラ 内水面漁業	5.調査の種類					
4.分類番号		：排水改良、細地整地、水田灌漑、農道 ：飼料生産、増殖、飼養技術改善、蓄積センター設立 ：種子加工、乾燥機、貯藏施設、資材倉庫、農機具修理工場等 ：大型農業機械の更新、新規導入 ：精米工場（濱江）、小麦製粉（友誼） ：農村道路、上下水道、暖房、配電、通信 ：（友誼のみ）	6.相手国の 担当機関	中央政府農業部農業局 黒龍江省国営農場局	6.相手国の 担当機関	6.相手国の 担当機関	6.相手国の 担当機関	6.相手国の 担当機関
7.調査の 目的	黒龍江省農整区内に設立されている102ヶ所の国営農場のうち、三江平原地域にある40ヶ所の国営農場について農業総合開発を進めるため、友誼農場及び農江農場を典型農場として農業総合開発基本計画（マクロ-プラン）を作成し、この	なお、事業実施の際には、行政と経営との分離を提言している。	7.調査の 目的	7.調査の 目的	7.調査の 目的	7.調査の 目的	7.調査の 目的	7.調査の 目的
8.S/W締結年月	1992年 9月	8. S/W締結年月	9.コンサルタント	日本工営（株） 北海道開発コンサルタント（株）	10. 調査員数	11.付帯調査・ 現地再委託	12.経費実績 耗減 コンサルタント経費	13.技術移転
調査團	1993.7-1994.11(17ヶ月)	14. 延べ人月 国内 現地	15.主な理由	16.主な情報源 ①、④	17.状況 上記 状況：	18.実施状況 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	19.実施状況 延滞・中断 中止・消滅	20.具体化準備中
15.主な理由	40ヶ所の農場について、具体的な状況が不明なため、中国側の要請の内容を確認する必要がある。	16.主な情報源 ①、④	17.状況 上記 状況：	18.実施状況 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	19.実施状況 延滞・中断 中止・消滅	20.具体化準備中		
17.状況 上記 状況：	18.実施状況 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	19.実施状況 延滞・中断 中止・消滅	20.具体化準備中					

# 案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASO CHN/S 203/94

作成 1995 年 9 月  
改訂 1997 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状							
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	<M/P>浙江省全境 <F/S>浙江省杭州市一同省 杭州市					1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中			<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中			
2. 調査名	浙江省幹線道路網計画調査	2. 採査プロジェクト 予算 (US\$1,000) 10,000元	M/P 1) 2) F/S 1) 2) 3)	D	内貨分	外貨分			<input type="radio"/> 実施済	<input type="radio"/> 一部実施済	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 延滞・中断			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主提案プロジェクト/事業内容						(状況)  (平成8年度国内調査) 円借款要請が出されている。	<input type="radio"/> 実施済			<input type="radio"/> 中止・消滅			
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> <li>幹線高速自動車道路約1,600km、一般幹線道路約11,000kmを2020年までに、総額約400億元で建設することを目的とする。</li> <li>当面は、浙江省内の杭州—金華—紹興自動車専用道路と、それに連結する杭州環状自動車専用道路を優先的に整備していくこととする。</li> <li>路線延長231.23km (幅24.5m、4車線、設計速度100km/h)</li> <li>その構成は上工93.9%、桥梁5.4%、トンネル0.7%である。</li> <li>なお、IC15ヶ所、ジャンクション10ヶ所、SA 5ヶ所、PA 5ヶ所を設ける。</li> <li>将来的な計画としては、さらに西に延伸して、江西省に至るもので、また国道主幹線の「上海—昆明」線の一部となるものである。</li> </ul>					<input type="checkbox"/> 具体化進行中								
5. 調査の種類	M/P+F/S	7. 調査の 目的													
6. 相手国の 担当機関	浙江省交通厅	8. S/W 締結年月	1992年 2月												
9. コンサルタント	(株) 日本エンジニアリング・コンサルティング 日本工営(株)	9. コンサルタント	計画事業期間	1) 1996. -2005. 3)	2)										
10. 団員数	32	10. 团員数	条件又は開発効果												
調査 團	調査期間	1992.8-1994.7(24ヶ月)	【開発効果】												
	延べ入月	100.26	①地場産業の飛躍的な発展と雇用社会の増大												
	国内 現地	10.51	②建設資機材の生産、調達に係わる原材料生産と雇用の誘発												
	100.26	③輸送条件向上による農水産物市場の拡大													
		④内陸部と沿海の杭州市、温州市間の物流の加速化、販路の広域化													
		⑤観光開発の促進													
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託	2. 主な理由												
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	422,279(千円)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転	①ワークショップにおけるセミナーの実施	3. 主な情報源										
				②カウンターパートとの共同作業	①										
				③ボーリング機械及び測量機器の供与											

# 案 件 要 約 表 (F/S)

ASO CHN/A 310/94

作成1995年 9月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状					
1.国名	中国	1.サイト 又はエリア	広東省顺德市杏坛中地区農村地域排水計画						1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中		
2.調査名	広東省顺德市杏坛中地区農村地域排水計画	2.提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	142,317	内貨分	1)	2)	3)		<input type="radio"/> 実施済	<input type="checkbox"/> 延延・中断		
			2)			126,316			<input type="radio"/> 一部実施済	<input type="checkbox"/> 中止・消滅			
			3)		外貨分	16,001			<input type="radio"/> 実施中	<input type="checkbox"/> 具体化進行中			
3.分野分類	農業/農業土木	3.主な事業内容							(状況) 次段階調査:				
4.分類番号		(1) 農村地域排水計画 排水機場新設・更新 内河川整備 閘門改修 堤防整備	4ヶ所 43.9km 8ヶ所 52.4km	(2) 農林開発基本計画 閘門改修 堤防補強 魚塘整備 養魚施設	9ヶ所 52.4km 2.000ha 1式	資金調達: 中国銀独自予算 (一部プロジェクトについて) 1995年7月有償資金協力要請書が国家計画委員会に提出された。							
5.調査の種類	F/S							工事: 1期事業の農村地域排水計画事業のうち、基幹排水施設である東海排水機場は、緊急を要するものであるため、中国側は、1995年4月に着手している。					
6.相手国の担当機関	広東省水利電力厅							状況 残りの事業に就いては、日本政府の有償資金協力を要請する手続が進められている。 (平成8年度国内調査) 伝統的に基塘農業が営まれていた地区であり、それをやりやすくするための整備計画である。高級魚の生産が増えればO/M資金についても問題はない。					
7.調査の目的	農村地域排水計画及び農林開発基本計画の策定												
8.S/W終結年月	1993年 8月	計画事業期間	1) 1996.-2003. 3)		2) 2003.-2010.								
9.コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) (株)チェリーコンサルタント	4.フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	21.31	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	23.49	2.主な理由					
10.調査団	11	条件又は開発効果											
	1994.2-1995.3(14ヶ月)	【条件】 施設耐用 50年											
	延べ人月 国内 現地	48.90 18.57 30.33	【開発効果】 ①洪水被害の軽減 ②洪水対策費の減少 ③農作物の増産 ④養殖魚の増産										
11.付帯調査・現地再委託	なし												
12.経費実績	169,553(千円) 194,352	5.技術移転	①現地調査看護でのカウンターパートに対する技術移転 ②JICAによる技術移入(2名)の実績						3.主な情報源 ①				

外国語名 Improvement Project of Drainage System in Qixing-Polder, Shunde City, Guangdong Province

[F/S,D/D]

# 案 件 要 約 表 (F/S)

ASO CHN/S 317/94

作成 1995 年 8 月  
改訂 1997 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状				
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	廈門市区及び周辺地区					1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 ○ 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 ○ 部分実施 <input type="checkbox"/> ● 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 ○ 具体化進行中		
2. 調査名	廈門市西通道建設計画調査	2. 提案プロジェクト 下予算 (US\$1,000)	1) 25,900	内貨分 2) 13,300	1) 2) 3)	3) 外貨分 3) 12,600					
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	1) 中火経間長650mのつり橋の建設(橋長1,090m) 2) 港航路上橋長340mの橋の建設 3) 取付高架橋(延長2,215m)の建設 4) 取付道路(延長2,415m)の建設 5) その他(料金所、現道取付ランプ等の建設)					(状況)			
4. 分類番号								次段階調査: 資金調達: (平成8年度在外事務所調査) 自己資金(27.76億元) *前記資金は国内資金を充当し、現在後期資金については日本輸出入銀行へ融資要請中。			
5. 調査の種類	F/S							工事: (平成8年度在外事務所調査) 1996年12月18日着手(1999年10月1日までに完工予定)			
6. 相手国の担当機関	廈門市交通局							状況: (平成7年度在外事務所調査) 12.6億元(1.5億米ドル相当)の外貨分の手当が未確定。			
7. 調査の目的	廈門市全体の道路網整備計画及び海滄地区開発計画を支える基幹交通施設としての西通道建設計画のためのF/S										
8. S/W終結年月	年 月	計画事業期間	1) 3)	2)							
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルティング	4. フィーディビリティ とその前提条件	有/無 1) 2) 3)	EIRR 1) 2) 3)	19.90 FIRR 1) 2) 3)						
10. 調査團員数	10	条件又は開発効果	1) 廈門島と大陸間の交通量の伸び率(1992~2020) 年平均8.9% 2) 廈門市の経済成長 人口増 110.6万人(1990)→172.6万人(2020) GDP増 14.3%(2000年/1990年) (年率) 10.7%(2010年/2000年) 6.0%(2020年/2010年) 3) 開発効果 海滄地区的工業開発の促進 廈門市道路網の整備促進					2. 主な理由			
調査期間	1993.3-1994.7(14ヶ月)										
延べ入月 国内 現地	40.93 28.57 12.36										
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転						3. 主な情報源 ①、②廈門市路橋建設投資有限公司			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	145,900(千円) 130,575										

外国語名 West-bound Trunk Road Construction Project in Municipality of Xiamen

|F/S, D/D|

# 案 件 要 約 表 (M/P)

作成1996年 7月  
改訂1997年 3月

ASO CHN/S 103/95

I.調査の概要		II.調査結果の概要					III.調査結果の活用の現状		
1.国名	中国	1.サイト 又はエリア	柳州市・桂林市・梧州市・広州市					1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅  (状況)
2.調査名	柳州市大気汚染総合対策計画 調査及び酸性降水物モニタリング調査	2.提案プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 103,623	内貨分	1)	2)	2)		
3.分野分類	行政/環境問題	3.主な提案プロジェクト					1996、1997年に発生源対策資金援助(第4次開催)の手続が進行しており、また柳州市においても、独自の予算化を行って、次のような対策を進めていると聞いている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市ガス化(第3次)</li> <li>・ボイラー設備の改善</li> <li>・燃焼方法の改善</li> <li>・亜鉛工場の移転</li> <li>・肥料工場NO<sub>2</sub>排出ガスの脱硝</li> <li>・製鉄所コーカスガスの脱硫</li> <li>・市中心部ボイラーの燃料転換(石油へ)</li> </ul> (平成8年度在外事務所調査) 円借款融資を受けやすくなるため、プロジェクトの数は削減されたが、残されたプロジェクトは実施に向けて動きつつある。大気汚染及び酸性降水物のモニタリングは引き続き実施される予定であったが、モニタリング費用の不足や資金不足により計画通りには行われていない。		
4.分類番号		4) 都市域の民生向け燃料のガス化促進							
5.調査の種類	M/P	2) 市中心部のボイラー燃料の石油化							
6.相手国の 担当機関	国家科学技术委員会 社会発展科技司	3) 発電所(火力)の排煙ガスの脱硫							
7.調査の 目的	柳州市の2005年を目指とした大気汚染 改善対策計画作成、柳州市・桂林市・梧州市・広州市の酸性降水物の実態調査。	4) ボイラー設備の改善							
8.S/W締結年月	1993年 4月	5) 肥料工場のNO <sub>2</sub> の排出ガスの脱硝							
9.コンサルタント	(株)数理計画 (株)パシフィックリサーチセンター	6) 燃焼管理の改善							
10.調査團	15	7) 亜鉛工場等の境外工場移転							
調査期間	1993.11-1995.12(26ヶ月)	4.条件又は開発効果							
延べ人月 国内 現地	94.70 41.60 53.10	(対策効果の見込み)							
11.付帯調査・ 現地再委託	燃料分析	目標年次 対策対象							
12.経費実績 額 コンサルタント料費	789,696(千円) 361,374	2000年 二酸化硫黄(SO <sub>2</sub> ) 浮遊粒子状物質(SPM)					2005年 大幅な改善 2級基準達成 改善 3級基準達成		
		5.技術移転					2.主な理由		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・OIT(1994.5~6.2名, 1994.6~1995.3~2名, 1994.6~1995.8~3名, 1994.6~1995.11~4名)</li> <li>・日本での研修(63名 1995.1.10~1995.2.9, 1995.11.16~1995.12.12)</li> <li>・セミナー(102名 1995.10.27~1995.10.28)</li> <li>・報告書の作成</li> </ul>							
							3.主な情報源		
							①、② [M/P, 基礎調査, その他]		

外国語名 Total Air Quality Management Study for Linzhou City and Acid Deposition Monitoring Study for Wide Area

# 案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASO CHN/S 205/95

作成1996年 7月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1.国名	中国	1.サイト 又はエリア	大連市			1.プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2.調査名	大連市都市総合交通計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) 単位:万元	M/P 1) 2) F/S 1) 2) 3)	2,110,477	内貨分 外貨分			58,594
3.分野分類	運輸・交通/都市交通	3.主提案プロジェクト/事業内容						
4.分類番号		M/P	1.公共交通施設整備 ①快速軌道建設事業 ②バス改善事業 2.道路整備事業 3.交通管理整備事業 4.その他交通施設整備事業 ①駐車場整備事業 ②交通ターミナル事業	F/S	1.快速軌道交通 一期工程南北線の建設 2.交通管理事業の実施	(状況)		
5.調査の種類	M/P+F/S							
6.相手国の担当機関	大連市人民政府 科学技術委員会							
7.調査の目的	目標年次2020年の都市総合交通計画のマスター・プランを策定することと優先プロジェクトのFSを実施すること。							
8.S/W締結年月	1994年 1月							
9.コンサルタント	(株) フジツボ・インターナショナル 復建調査設計(株)	計画事業期間	1) 1995. -2000. 3) 2011. -2020.	2) 2001. -2010.				
10.	団員数	4.フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup> 26.55	FIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup> 7.85			
調査團	調査期間	条件又は開発効果						
	延べ人月	1994.7-1996.1(19ヶ月)	1.大連市の骨格交通軸の形成 2.大連市北部副都心の形成 3.大気汚染削除効果					
	国内 現地	97.49 35.50 61.99						
11.付帯調査・現地再委託	交通調査 環境調査 自然条件調査	2.主な理由						
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	412,481(千円) 386,301	5.技術移転	・OJT (M/P 1994.8~12.5名, F/S 1995.5~8.5名) ・日本での研修 (M/P 1995.2.7~3週間-1名, F/S 1995.11~3週間-1名) ・セミナー (1995.3.13~14 100名) ・報告書の作成			3.主な情報源	①、②	

# 案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASO CHN/S 204/95

作成1996年 7月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1.国名	中国	1.サイト 又はエリア	上海市浦东新区			1.プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中
2.調査名	上海浦东国際空港基本計画	2.提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1 billion Yuan	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分		○ 実施済	<input type="checkbox"/> 延滞・中断
3.分野分類	運輸・交通/航空・空港	3.主提案プロジェクト／事業内容	F/S 1) 2) 3)	内貨分	120 外貨分 60	● 実施中	<input type="checkbox"/> 中止・消滅	
4.分類番号		上海市浦东地区約25km <sup>2</sup> の用地に、滑走路4本を持つハブ空港を設置しようというもので、そのうち滑走路1本と必要施設は、1999年10月1日の建国50周年に供用開始する計画である。						
5.調査の種類	M/P+F/S							
6.相手国の 担当機関	上海市科学技术委员会							
7.調査の 目的	上海浦东国際空港基本計画に係るM/P 策定及びM/Pに基づく優先整備計画の F/Sの実施							
8.S/W締結年月	1994年 2月							
9.コンサルタント	日本工営(株) (株)日建設計	計画事業期間	1) 3)	2)				
10.	団員数	11	条件又は開発効果					
調 査 團	調査期間	1994.6-1995.8(15ヶ月)	中国及びアジアに於ける航空輸送に大きなインパクトを与えるとともに、発展する上海を支える重要なインフラ整備となる。					
	延べ人月	77.23						
	国内 現地	40.73 36.50	*計画事業期間：第一期工事は1999年10月1日 供用開始					
11.付帯調査・ 現地再委託	なし							
12.経費実績 ※新 コンサルタント経費	246,660(千円) 227,301	5.技術移転	日本での研修 (1995.8.21~1995.9.10-1名) 報告書の作成 (約10名)					
		3.主な情報源 ①						

外国語名 Shanghai Pudong International Airport Basic Planning Study

[M/P+F/S]

# 案 件 要 約 表 (F/S)

ASO IND/S 302/87

作成 1990年 3月  
改訂 1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状			
1.国名	インド	1. サイト 又はエリア	Jamalpur W/S (Eastern Railway), Perambur W/S (Southern Railway) ピハーモリジマプール Perambur W/S タミールナド州マド拉斯市					1. プロジェクト の現況(区分)		
2.調査名	鉄道車両工場近代化計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp12.87	1)	83,000	内貨分	1)	2)	3)	実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	
			2)		64,100				具体化準備中 □ 対応・中止 ■ 中止・消滅	
			3)		外貨分	22,900				
3.分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容								
4.分類番号		1. 工場近代化 (1) 車両のPOH (定期全般検査) 工程の短縮と工場検修能力の増強 (2) 車両の稼働率向上とPOH費用の低減 (3) 新しい車両検修技術の導入 (4) 教育訓練による職員の熟練度向上 (5) 車両の品質と信頼性向上のための試験装置導入								
5.調査の種類	F/S	2. 検修能力の増強計画と投資規模 1) Jamalpur W/S: プロジェクトコスト 431百万Rp. ①建物新設: エンジン試験室、車両整備室、訓練センター ②改装: SL部品作業場、鋳造作業場 ③検修新設: エンジン、発電機試験装置、水流溝切装置、台車洗浄装置 ④取替: 車輪修理、その他 制輪子鋸造設備、その他 ⑤その他: 通路、床面、線路の整備等 2) Perambur W/S: プロジェクトコスト 639百万Rp. ①建物新設: 客車車体戻場、貨車塗装戻場、その他 ③改装: 貨車検修場、その他 ④検修新設: 大型クレーン、車体洗浄塗装装置、超音波探傷装置 ④取替: 車輪修理、その他 車体 ⑤トラバーサー、他 ⑥その他 通路、床面、線路の整備等								
6.相手国の担当機関	印度鉄道本社 Indian Railway Board	8. S/W終結年月	1986年 10月	計画事業期間	1) 1989. -1994. 3)	2) 1989. -1996.	中止要因: (平成6年度現地調査) 1990年3月にOECE融資L/Aが締結されたが、1994年6月にOECE融資L/Aは破棄された。その理由は、詳細設計に関するコンサルタント、(JARTS) と鉄道省とのプロポーザル、契約交渉等が1990年10月より始まったが、時間をかけても結論がでなかつたためである。その背景としては、1991年からのインド政府方針の民営化政策に沿い、鉄道省としては鉄道車両の生産、維持管理の民営化の可能性を探っていたので、結論を出すことが難しかったものと思われる。			
7.調査の目的	国鉄近代化の一環としての既存の2車両修理工場に係わる近代化計画の策定とそのF/S	9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) パシフィックコンサルティング・ホールディングス	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	21.00 18.00 16.00	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	17.00 16.00	
10. 団員数	14	11. 付帯調査・現地再委託	なし	条件又は開発効果 [IRR算出の前提条件] 便益として①定期検査修繕能力の強化 ②検査修繕日数の削減 ③検査修繕コストの削減を考慮した。  [開発効果] ①輸送サービス水準が向上する。 ②車両故障が減少し、車両の稼働率が向上する。 ③車両の品質が向上することにより、輸送力増強のための地上設備や車両への投資効果が高まる。 ④他工場の近代化を促進させる。 ⑤地域における雇用機会が増大する。 ⑥インド国鉄全体として車両保守費が低減する。 ⑦工場における車両保守技術が向上する。 ⑧工場への新しい機械の導入は地域産業の発展及び技術的進歩を促進する。 ⑨工場の活力を安全性が高まる。	2. 主な理由	中止要因: (平成6年度現地調査) 1994年8月に印度国大蔵省からOECEニューデリー事務所にて以下の公式文書が届いた。「いろいろな理由からコンサルティング契約未締結の為、ローンは手つかずのまま残っている。それ故、このL/Aを終了したいが、OECEの賛同をえたい。」そのため、OECE本部はプロジェクト終了の方向で日本政府の関係省庁と折衝中である。				
調査期間	1987.2-1988.1(12ヶ月)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	195,820(千円) 185,418	5. 技術移転 OJT: 工場職員全休に対する近代化プロジェクトの取扱方等を講演。	3. 主な情報源 ①、②、③、④	*1990年3月 OECE融資 L/A 締結 (鉄道車両工場近代化 12.56億円) 事業内容: ジャマルプール及びペランプール両工場における機器の導入、取り扱い、レイアウトの改善				

外国語名 Modernization of Rolling Stock Workshop

[F/S, D/D]

# 案 件 要 約 表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASO IND/S 301/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状						
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	北西部、デリー～カンプール間幹線鉄道改良計画					1. プロジェクトの現況(区分)	■ 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 ○ 実施済 <input type="checkbox"/> 促進・中断 ○ 一部実施済 <input type="checkbox"/> ● 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 ○ 具体化進行中				
2. 調査名	デリー～カンプール間幹線鉄道改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp12.87	1) 1,677,000 2) 3)	内貨分 1,440,000	1)	2)	3)						
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	<p>在来線の改良 1991年までに、Ghaziabad-Kanpur間(413km)の地上設備および関連する車両設備を改良し、輸送力の増強と列車速度の向上(最高160km/h)をはかる。</p> <p>1) 軌道・構造物 ①軌道・構造物の改良 ②本線上の分岐器 333組の改良 ③AligarhとEtawah駅、プラットホームに面しない通過線の新設 ④Kanpur駅、プラットホーム面と着発線2線の新設 ⑤Ghaziabad, Tundla, Juhliのヤード、187組の分岐器と橋内配線の改良 ⑥No.304橋梁とHathrasの跨線橋の改良 ⑦車両 電気機関車、客車及び貨車の高速走行性能及びブレーキ性能の改良 ⑧信号・通信 設備 自動信号化、電子連動化、踏切防護設備の自動制御化、AWS(自動列車停止装置)等を設置、更にCTCを導入 ⑨電化設備 垂直線の構造を一部変更 高速鉄道建設: Agraを経由してDelhiとKanpurを結ぶ高速鉄道を、2000年を目指して建設する。 Super Exp.列車の最高速度は250km/hとする。</p> <p>1) 作車場 New Delhiターミナル、New Agra駅、New Kanpurターミナルに建設 2) 軌道・構造物 盛土区間: 412km、高架区間: 17km、在来線との共用区間: 21km 3) 車両 Super Exp.列車にはEMIOTを採用 4) 信号・通信設備 ①信号設備 自動列車駕駕装置(ATC)、電子連動装置、列車集中制御装置(CTC)、AF無絶縁軌道回路 ②通信設備 光ケーブル、列車無線、電話装置 ③電化設備 ④変電設備 き電方式はAT、変電所 6か所新設 ⑤電車線設備</p>	(状況)		<p>①在来線改良 接続区(カンプール～カルカッタ間)を含めた全線での一括施工が提案された。 次段階調査: 起点側ニューアーリー駅部の改良についてはインド側の要請により本作調査に引き継ぎ 1988年度よりJICAによるニューアーリー駅付近近代化計画調査(*)が実施され、又駅接 続区であるカンプール～カルカッタ間については本報告書の手法にならってインド鉄 の手により改善計画調査が実施されている。 *「ニューデリー駅付近近代化計画(1989)」 参照</p>							
4. 分類番号		4. 分類番号											
5. 調査の種類	F/S	5. 調査の種類											
6. 相手国の担当機関	インド鉄道本社 Indian Railway Board	6. 相手国の担当機関											
7. 調査の目的	在来線の輸送力増強及び列車速度向上のための各種施設計画の策定とそのF/S、並びに新線に係る基礎的調査	7. 調査の目的											
8. S/W締結年月	1986年 10月	8. S/W締結年月	<p>計画事業期間</p> <table border="1"> <tr> <td>1) 1989. -1990.</td> <td>2) 1990. -1995.</td> </tr> <tr> <td>3)</td> <td></td> </tr> </table>							1) 1989. -1990.	2) 1990. -1995.	3)	
1) 1989. -1990.	2) 1990. -1995.												
3)													
9. コンサルタント	(株) 海外鉄道技術協力協会 (株) トーニチコンサルタント 八千代エンジニアリング(株) 電気技術開発(株)	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	42.62 36.08 3)	FIRR 1) 2) 3)	25.79 18.00 3)	②高速鉄道建設調査 (平成6年度現地調査) インド鉄道省としては持続的には必要だが、当面は考えていない。				
10. 団員数	17	10. 団員数	<p>[IRR算出の前提条件] 交通需要予測は ①在来線改良 ②高速新線建設の2ケースについて、1995、2000、2005、2010、2015年の5時点で実施した。 経済財務評価は、在来線改良、高速新線建設及びこれらの組み合わせにつき実施した。</p>										
調査團	調査期間 1987.2-1988.1(12ヶ月)	延べ人月 国内 現地	93.41 55.66 37.75	<p>[開発効果] ①輸送量の増大 ②輸送時間の短縮 ③道路輸送の公害事故の緩和 ④鉄道沿線都市の発展 ⑤関連産業の育成</p>									
11. 付帯調査・現地再委託	交通量データ収集補助作業に現地コンサル使用	11. 付帯調査・現地再委託	5. 技術移転	<p>5. 技術移転 DOT: 新幹線及び在来線改良に関する技術を使用した説明を開催 ※交通量データ収集補助作業に関して現地コンサルタント活用</p>									
12. 経費実績	新額 コンサルタント経費	12. 経費実績	271,070(千円) 257,220	3. 主な情報源	<p>①、②、③</p>								

# 案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASO IND/S 201B/89

作成1991年 3月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状																		
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	カルカッタ港、ハルディア港					■ 実施済・進行中																	
2. 調査名	カルカッタ・ハルディア港開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$=Y135= Rp13.50	M/P 1) 2)	583,792 内貨分 F/S 1) 2) 3)	343,733 外貨分 106,444	240,059	1. プロジェクト の現況(区分)	○ 実施済	□ 具体化準備中																
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<p>&lt;M/P&gt; 2005年を目標年次とするマスター・プラン</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>カルカッタ港、ハルディア港の機能分担: コンテナ貨物の配分</li> <li>カルカッタ港泊公社が所有の土地の有効利用</li> <li>陸港交通施設の改善           <ul style="list-style-type: none"> <li>橋の建設</li> <li>鉄道貨物の積み下ろし場の建設等</li> </ul> </li> <li>航行援助施設の改善</li> </ol> <p>&lt;F/S&gt; 1995年を目標年次とする短期整備計画</p> <table border="0"> <tr> <td>①カルカッタ港</td> <td>②ハルディア港</td> </tr> <tr> <td>・陸港道路</td> <td>・コンテナバース</td> </tr> <tr> <td>・陸港鉄道</td> <td>・多目的バース</td> </tr> <tr> <td>・港湾施設のリハビリ</td> <td>・ヤード造成</td> </tr> <tr> <td>・CFS</td> <td>・陸港鉄道</td> </tr> <tr> <td>・荷役機械</td> <td>・浚渫</td> </tr> <tr> <td>・維持管理用船舶</td> <td>・荷役機械</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・維持管理用船舶</td> </tr> </table>							①カルカッタ港	②ハルディア港	・陸港道路	・コンテナバース	・陸港鉄道	・多目的バース	・港湾施設のリハビリ	・ヤード造成	・CFS	・陸港鉄道	・荷役機械	・浚渫	・維持管理用船舶	・荷役機械		・維持管理用船舶
①カルカッタ港	②ハルディア港																								
・陸港道路	・コンテナバース																								
・陸港鉄道	・多目的バース																								
・港湾施設のリハビリ	・ヤード造成																								
・CFS	・陸港鉄道																								
・荷役機械	・浚渫																								
・維持管理用船舶	・荷役機械																								
	・維持管理用船舶																								
4. 分類番号		4. 計画事業期間	1) 1990.~1995. 3)		2)	3)	2. ハルディア港	(状況)																	
5. 調査の種類	M/P+F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	17.13 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	12.14 2) 3)	1. カルカッタ港	次段階調査:																
6. 相手国の担当機関	運輸省港務局 Ministry of Surface Transport, Ports Dept.	5. 技術移転	<p>&lt;M/P&gt; 2005年を目標年次とするマスター・プラン策定</p> <p>1995年を目標年次とする両港の短期整備計画の策定とF/S</p>																						
7. 調査の目的	1987年 12月	6. 施工実績	<p>D/D 実施 KPD 木門の近代化 1991年4月~8月</p> <p>スナミリ引き船の置換 1990年4月~6月</p> <p>F/S 実施 四車線橋梁建設 1990年2月~1991年8月</p> <p>海峡航行 VTMS プロジェクト 1990年1月~1991年5月</p> <p>流動型クレーン置換 1990年2月~1991年8月</p>																						
8. S/W 結年月		7. 資金調達	<p>資金のほとんどは内貨調達 (政府予算、内部資金、借り入れ)</p> <p>ADB融資 コンテナフレートステーションのコンテナパーク荷役機械</p>																						
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	8. 施工	<p>KPD 木門の近代化 1991年11月~1993年 予定</p> <p>スナミリ引き船の置換 1990年9月~1992年1月 予定</p> <p>可動クレーン置換 1990年7月~1992年 予定</p> <p>陸港道路 陸港鉄道 港湾設備の改善 コンテナフレートステーション、荷役機械、維持管理用船舶の移設 一部実施済</p> <p>コンテナ貨物については、コンピューター管理を行っている。</p>																						
10. 団員数	13	9. 条件又は開発効果	<p>9. 施工</p> <p>(平成3年度在外事務所調査)</p> <p>渡港機設置 1990年3月~1991年8月</p> <p>つかみ上げ式渡港船の調達 1990年3月~1991年8月</p> <p>ソ連邦解体による旧ソ連向け貨物量の減少、ハルディア新港に対する利用者の進出意欲が低いことなどから、現時点では、事業実施に向けての早急な展開はみられない。</p> <p>(平成6年度現地調査)</p> <p>一般貨物バース 実施済</p> <p>ヤード造成、荷役機械 一部実施済</p> <p>多目的バース、陸港鉄道 実施中</p> <p>浚渫 未実行 (資金不足による遅れ)</p>																						
調査期間	1988.5-1989.10(17ヶ月)	10. 状況	<p>JICA 調査では、長期目標となっていたパイロットシステムの改善を、短期整備課題と</p>																						
延べ人月	142.26	11. 付帯調査・現地再委託	<p>2. 主な理由</p>																						
国内現地	72.09																								
	70.17																								
12. 経費実績	土質調査 深浅測量	12. 経費実績	<p>3. 主な情報源</p> <p>①、②、③</p>																						
総額 コンサルタント経費	280,295 (千円)	5. 技術移転	<p>カウンセラー・パートとの議論を通して、調査の考え方、調査方法等の技術移転を行なった。</p>																						
	280,277																								

# 状況（要約表添付文書）

ASO IND/S 201B/89 調査名 カルカッタ・ハルディア港開発計画	(M/P+F/S)
国名 インド 調査種類 M/P+F/S 分野 運輸・交通/港湾 現在の状況 一部実施済	
<b>状況</b>	
1. カルカッタ港	
大綱路調査：	
D/D 実施	KPD 水門の近代化 1991年4月～8月 スナミリ引き船の置換 1990年4月～6月
F/S 実施	四車線橋梁建設 1990年2月～1991年8月 海峡航行／VTMS プロジェクト 1990年1月～1991年8月 流動型クレーン置換 1990年2月～1991年8月
資金調達：	
資金のほとんどは内貨調達（政府予算、内部資金、借り入れ） ADB融資 コンテナフレートステーションのコンテナパーク荷役機械	
工事：	
KPD 水門の近代化 1991年11月～1993年 予定 スナミリ引き船の置換 1990年9月～1992年1月 予定 可動クレーン置換 1990年7月～1992年 予定 臨港道路 臨港鉄道 港湾設備の改善 コンテナフレートステーション、 荷役機械 維持管理用船舶の移設 一部実施済。 コンテナ貨物については、コンピューター管理を行っている。	
2. ハルディア港	
資金調達：	
資金のほとんどは内貨調達（政府予算、内部資金、借り入れ）	
工事：	
(平成3年度在外事務所調査) 浚渫設置 1990年3月～1991年8月 つかみ上げ式浚渫船の調達 1990年3月～1991年8月 ソ連邦解体による旧ソ連向け貨物量の減少、ハルディア新港に対する利用者の進出意 欲が低いことなどから、現時点では、事業実施に向けての早急な展開はみられない。	
(平成6年度現地調査) 一般貨物バース 実施済 ヤード造成、荷役機械 一部実施済 多目的バース、臨港鉄道 実を中 浚渫 未実行（資金不足による遅れ）	
状況： JICA 調査では、長期目標となっていたパイロットシステムの改善を、短期整備課題と位置付けた。パイロット稼働率及び 作業環境を改善することにより、効率的な運行経費を削減し CPT の財務状況を改善する。	

# 案件要約表 (F/S)

ASO IND/S 303/89

作成1991年 3月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状							
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	デリー地区(デリー駅を中心とする半径約200km圏)					■ 実施・進行中						
2. 調査名	ニューデリー駅近代化計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp16.75	1) 94,727,000 2) 83,544,000 3)	内貨分	1) 2) 3)	83,544,000 11,183,000	1. プロジェクト の現況(区分)	○ 実施済	□ 具体化準備中					
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	目標年次2010年・前期(現在から2000年迄)、後期(2000年から2010年) 関連線区の線路改良計画 前期の改良計画は、6線区 718.6kmの線増、電化、信号近代化及びデリー地区 ネック箇所の整備改善(立体交差) 後期の改良計画は、8線区 730.6kmの線増、電化、信号近代化及びデリー地区 ネック箇所の整備改善(立体交差) ニューデリー駅改良 1. 停車場改良 ①停車場配線 ②主要構造物の改修 ③停車場付帯設備(給排水、車両洗浄 装置、電気設備) 2. 旅客施設(流動施設、旅客施設、接客施設、駅務施設、その他施設) ①駅本屋改良(東日本屋(新設)、西日本屋(改修)) ②駅付帯設備(機械設備、エスカレーター、荷物用リフト、空調設備、電気設備、変電所 配線設備、照明設備) ③旅客情報案内システム ④通信設備											
4. 分類番号		4. 計画事業期間	1) 1991. -1995. 3)	2)	(状況) 次段階調査: 資金調達: 1991年度国鉄予算(WORKS PROGRAMME)に3~4年間分として、Rp500mln (平成6年度現地調査) 1993年度 インド鉄道省の予算 Rp6千万(フェーズⅠ) 1995年度 インド鉄道省の予算 Rp1億4千万(フェーズⅡ)									
5. 調査の種類	F/S	5. 主な理由	工事:(平成6年度現地調査) (1) ニューデリー駅近代化 フェーズⅠとしては、1993年度から歩行橋の延長(2ヵ所)、プラットホーム (2) の新建設及び建設に伴う車両洗浄線、修理線の移動、車両洗浄線(2)、車両修 理線(5)及び留置線(2)の新建設、ニューデリー駅東口の駐車場の整備(バス、タ クシー)を行った。 フェーズⅡとしては、1995年度にプラットホーム(2)の新建設等を予定している。											
6. 相手国の担当機関	インド国鉄北部局	6. 主な情報源	(2) ニューデリー地区線路改良計画 JICAのF/Sの中から、インド鉄道省としての優先プロジェクトを決定し、予算の枠内で 着実に実行している。具体的には、複線化、信号の近代化、電化工事を行い、駅の新設 については、土地の購入のみを行った。											
7. 調査の目的	ニューデリー駅の近代化と列車取り扱い能力の向上 ニューデリー駅の近代化にあわせたMPの策定	7. 条件又は開発効果	状況: 一部駅ヤードの改修工事等国鉄/現地業者により始められている。 将来、更に計画実行の中で日本側に協力要請がなされるかは未定。											
8. S/W締結年月	1988年 4月	8. 主な理由	(平成6年度現地調査) ニューデリー新幹線(バイパス)と信号の自動化は、当面考えていない。											
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株)トーニチコンサルタント	9. 条件又は開発効果	[前提条件] 1. 経済価格 ①非貿易財は、市場価格から国内消費税、販売税(20%、7%)を控除して得られる経済価格で 評価する。②貿易財(輸入財)はCIF価格+国内輸送・流通コストで評価する。 ③労務費は標準労働者年間所得で評価する。④為替レート1989年8月の平均対円為替相場(1 Rp100=¥8.42) 2. インフレーション インフレーションは、考慮しない。 3. プロジェクト・ライフ 1990年から2000年までの31年間とする。 4. 再投資と原価償却 プロジェクト・ライフ期間中に、耐用年数が経過してしまう償却資産 は毎年に同額の再投資を実施するものと考える。償却費は償却資産の維持率で計算する。 5. 残存価値 傷却資産のうち、プロジェクト最終年において生じる未償却分は残存価値を算 出して便益として計上する。 6. 経済成長率 2010年までの経済成長率は5%、2010年以降は4%とする。 [開発効果] 国連機関の改良、ニューデリー駅の改良、近代化の実施は、輸送効率・サービスの増進を介してニューデリー首都圏の経済活性化に大きく寄与する。											
10. 調査団員数	13	10. 主な理由	2. 主な理由 技術、コスト的にインド側で対応できる部分が多い。											
調査期間	1988.11-1990.1(11.5ヶ月)	11. 付帯調査・現地再委託	11. 付帯調査・現地再委託 なし											
延べ人月	30.18	12. 経費実績	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費 220,160(千円) 186,641											
国内	35.55	13. 主な情報源	13. 主な情報源 ①、④											
現地		14. 技術移転	14. 技術移転 ①現地調査を通じ、技術、手法等各種技術を移植 ②JICAカウンターパート研修 1名受け入れ											

外国語名 Development Plan for the New Delhi Railway Station

[F/S,D/D]

# 案 件 要 約 表 (F/S)

作成1992年 3月  
改訂1997年 3月

ASO IND/S 304/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状				
1.国名	インド	1. サイト 又はエリア	ニュー・マンガロール港						1.プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中	
2.調査名	ニュー・マンガロール港改良 計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp16.75	1) 76,521	内貨分	1) 49,460	2) 3)	2.実施済	<input type="checkbox"/> 延滞・中断				
3.分野分類	運輸・交通/港湾	3.主な事業内容							3.一部実施済	<input type="checkbox"/> 実施中	<input type="checkbox"/> 中止・消滅	
4.分類番号		1) マスタープランの見直し 鉄鉱石バース、原油バース、石油製品バース、石炭バース及び防波堤の建設、浚渫 2) 1995年を目標年次とする短期整備計画 ①既存鉄鉱石取扱施設の100,000DWT級施設への改良 ②既存石油製品バースの100,000DWT級原油バースへの改造 ③\$5,000DWT級石油製品バースの建設 ④南北防波堤の延伸 (1,500m) ⑤航路の拡幅、増深 ⑥泊地の拡張、増深							4.具体化進行中	<input type="checkbox"/>		
5.調査の種類	F/S							(状況) 次段階調査：(平成3年度在外事務所調査) 石油関連施設のD/D				
6.相手国の担当機関	運輸省港湾局							資金調達：(平成6年度現地調査) 石油精製及び石炭火力発電所に関する施設整備 準政府全般会員、SCICLとI/A等総額 (US\$ 73 mil)				
7.調査の目的	2004/05年を目指年次とするM/Pの作成 と1994/95年を目指年次とする短期設備計画							工事：(平成6年度現地調査) 準国営企業であるIndian Oil Companyにより、下記の石油関連施設は整備進行中である。 ・既存石油製品バースの原油バースへの改良 ・防波堤の延伸＊ ・航路の拡幅、増深＊ ・航行援助施設の改善 ＊印については、入札が行われ、発注済。 1993年12月工事完成見込み。				
8.S/W終結年月	1989年 3月	計画事業期間	1) 1991.-1993. 3)		2) 1992.-1994.							
9.コンサルタント	(財) 国泰臨海開発研究センター 八千代エンジニアリング(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	22.90	FIRR 1) 2) 3)	12.50	(平成6年度現地調査) 鉄鉱石取扱施設の改良 詳細設計終了後、資金的な問題により、実行は差れていた。鉄鉱石バース建設の決定を行ったKIOCLが、開発資金が高額であるとの理由で、工事は実行されていない。				
10. 団員数	12	条件又は開発効果										
調査團	調査期間 1989.8-1990.8(13ヶ月)	・需要予測：	1994/95 2004/05 (単位:千トン)									
	延べ人月 国内 現地	鉄鉱石(輸出) 石油製品(輸出) 原油(輸入)	7,500 1,570 3,000	10,000 3,160 6,000								
		・現状入港可能鉄鉱石60,000DWT、石油製品85,000DWTから、本案件の実施により 100,000DWTの入港が可能となる。										
11.付帯調査・現地再委託	波高観測 潮流観測、等	5.技術移転	①カウンターパート顧客(1名)による技術移転 ②カウンターパートとの議論を通じて調査の考え方、調査方法等の技術移転						2.主な理由	国家開発計画に取り上げられている。		
12.経費実績	221,052(千円)	3.主な情報源							①、②、③			
総額 コンサルタント経費	224,275											

外国語名 Improvement Plan of New Mangalore

[F/S,D/D]

# 案 件 要 約 表 (F/S)

ASO IND/A 301/91

作成1993年 3月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状				
1.国名	インド	1. サイト 又はエリア	ケンタルプラデシュ州シャルダ灌漑整備地区ハルディニ次水路受益地					1.プロジェクト の現況(区分)	(状況)		
2.調査名	シャルダ灌漑・排水事業整備 計画	2.提案プロジェ クト予算 (US\$1,000) US\$1=25.9Rp	1) 129,386	内貨分	1)	2)	3)				
3.分野分類	農業/農業一般	3.主な事業内容	①灌漑計画 1.既存施設の改修：可耕地面積(CCA) 53,161 ha 2.サイリポンブ揚水灌漑計画：CCA 4,989 ha 3.地下水開発(浅井戸)： 1,180 本 4.無線通信システムの導入  ②排水計画(改修および新設) 360 km  ③未端開発計画 ④灌水地及び有害地の改良 17,950 ha ⑤作物生産計画(管理・支援) ⑥蓄水制活性化計画(水管理、訓練、試行実施)					次段階調査：  資金調達：  工事：  状況： (平成6年度国内調査) 事業実施に当たっては、まず当該州政府より中央政府に実施要請が出され、それを受けて中央政府が日本政府などに要請することになるが、州政府からの要請が出されないままである。インド政府としては、計画実施に当たっては、無償要素の割合を多く求めている。また、単位面積当たりの事業費が高いとの認識である。 (平成8年度国内調査) 州政府の実施承認が得られていない。	(状況)		
4.分類番号		7.調査の 目的	上記1)の合計は現地通貨では、合計Rp3,351.1百万、内貨分Rp2,780百万、外貨分Rp571百万 計画書の策定								
5.調査の種類	F/S	8.S/W締結年月	1990年 4月	計画事業期間	1) 1993.1-1998.12 3)	2)	2.主な理由				
6.相手国の 担当機関	本資源省およびウッタルプラデュ州 政府地域開発局	9.コンサルタント	日本工営(株) 北海道開発コンサルタント(株)	4.フィージビリティ とその前提条件	有 2) 3)	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	3.主な情報源			
10.調査團	11.付帯調査・ 現地再委託	12.経費実績	10	10) 団員数	【前提条件】 - 安定的水供給による灌漑面積の拡大 - 排水改良 - 土壌改良  【開発効果】 - 計画地区の米生産は42,000tから101,000tに増加する - 計画地区の小麦生産は64,500tから102,400tに増加する - 計画地区的豆類は2,200tから15,900tに増加する - 計画地区的油脂作物は12,000tから62,600tに増加する  計画可能な経済便益は488.5百万Rp <sup>2</sup> (合計) である。農家の経営分析は現在貧困レベル以下の生活を余儀なくされている極小規模農家について行い、事業実施により、便益は50%~120%増加し、栄養状態も著しく改善される。					①	
12.経費実績	228,185(千円)	5.技術移転	未確実整備事業について、インド国民の日本での研修					(F/S,D/D)			
総額 コンサルタント経費	229,851										

# 案件要約表 (F/S)

ASO IND/S 305/92

作成1994年 3月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状					
1.国名	インド	1.サイト 又はエリア カルカッタ首都圏	2.提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 67,000 内貨分	1) 26,800 2) 3) 外貨分	2) 3) 40,200	1.プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ● 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 延延・中断 □ 中止・消滅			
2.調査名	カルカッタ都市交通施設整備 計画	3.主な事業内容  立体交差施設 - 6橋 平面交差改良 - 4交差点 高架歩道橋 - 1.5 km	4.分類番号	5.調査の種類	6.相手国の担当機関	7.調査の目的	8.S/W締結年月	計画事業期間 1) 1993.-1997. 3) 2)	9.コンサルタント	10. 団員数	11.付帯調査・現地再委託	
							1990年 12月		八千代エンジニアリング(株) (株)カマクラ・インターナショナル	9	交通調査 地形測量 土質調査 地下埋設物調査	
調査期間	1991.9-1992.2(6ヶ月)	4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	18.40	FIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	11.付帯調査・現地再委託	5.技術移転 日本に於けるカウンターパート研修受け入れ: 2名 (1992.5.25~6.11)	12.経費実績 総額 コンサルタント経費	1991.9-1992.2(6ヶ月)	37.28 17.91 19.37	直接便益: 車両走行コスト節約 間接便益: ①交通事故の減少 ②大気汚染の改善 ③騒音公害の減少 ④雇用機会の増大 ⑤古い街区の再建 ⑥ドライバーマナーの向上 ⑦歩行者横断マナーの向上
延べ人月 国内 現地		11.付帯調査・現地再委託	12.経費実績 総額 コンサルタント経費	147,609(千円) 116,619	12.主な理由	12.主な情報源 ①、② Ministry of Transport, ③						

外国語名 Transport Infrastructure Development Project in Calcutta

{F/S,D/D}